

平成 30 年

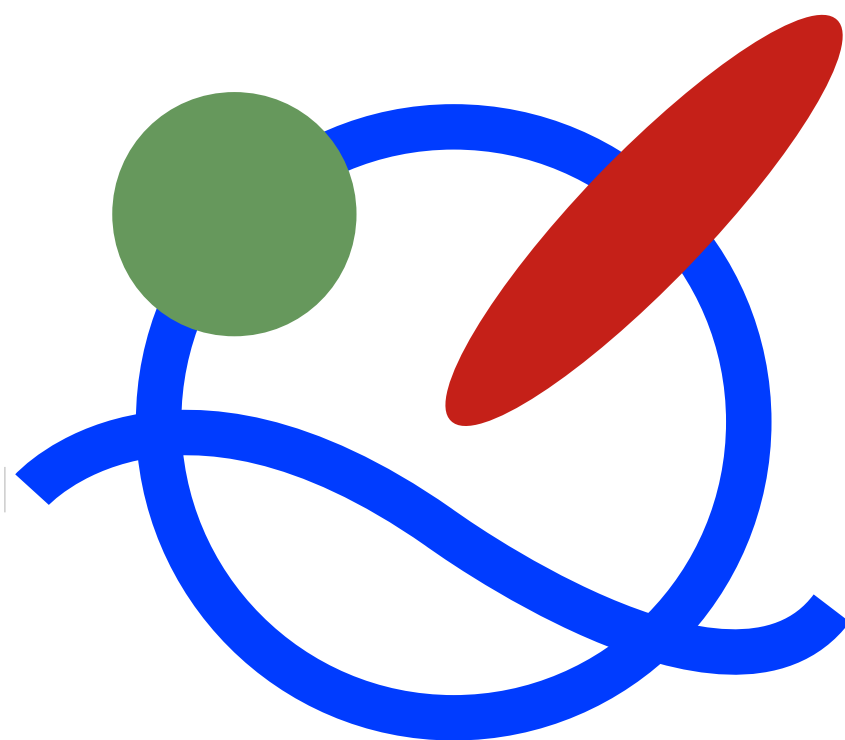
消 防 年 報



FIRE DEPARTMENT
KANDA

荏 田 町 消 防 本 部

総務編



総務重点施策

健全財政の執行

予算編成に当たって、苜田町の財政状況を理解し慣例・慣習的に積算計上することなく事業の整理等創意工夫をこらした確に計上する。又、実施計画を基本にして、さらに内容を精査し具体的取り組みに揚げた内容及び目標の実現を図るものとする。

- 1) 必要性、緊急性、費用対効果などの検討を行い、経費の削減に努める。
- 2) 補助事業の効果的な活用を図る。

職場環境の整備

効率的な、消防業務を推進するため改善研究、活性化の推進をはじめ、職場環境の整備を図っていく。

- 1) 職員間の意志疎通を図り、職員の士気を高められる円滑な運営を行う。
- 2) 苜田町消防本部職員委員会の開催に伴う職員の意見等を審議して施行する。

福利厚生の実

職員が安心して業務に専念出来るよう、快適な環境づくりをはじめ健康管理等を積極的に推進していく。

- 1) 疾病を早期発見するため、健康診断・予防接種等を行う。
- 2) 各種の体育事業等に参加し総合親睦を図る。
- 3) 苜田町消防本部職員委員会の開催に伴う職員の意見等を審議して施行する。

施設・装備の整備

消防力の強化を図るためには総合拠点となる庁舎はもとより、機能を有する機材等の整備充実を図る。

- 1) 消防用資器材の充実
- 2) 装備等の保守点検
- 3) 装備等の更新及び開発

人材育成の実化

21世紀を迎え、少子高齢化や国際化、情報化等急激に変化する社会情勢に的確に対応することができ、又、町民と共同で「安全で安心な地域づくり」を積極的に推進する消防職員・団員を育成していく。そのため多様化する住民ニーズを的確に消防業務に反映させ得る政策能力の向上や職員の意識改革、能力開発に重点をおいて総合的な訓練研修体制を確立し「やさしく、強い消防」を維持する為、各種の訓練・研修を実施計画していく。

- 1) 基本研修・・・職員の階級・補職に応じて実施
- 2) 専門研修・・・職務に必要な応じた専門的な知識、技術の修得
- 3) 特別研修・・・職員自らの啓発意欲を支援する為、自己啓発研修の実施

消防団の活性化

火災のみならず、水防活動を含めすべての災害現場で活動するため、消防団施設・装備の強化及び地域特性を踏まえた地域交流活動を行う。

- 1) 地域住民に対する防火・防災の啓発
- 2) 消防団員の教育・訓練の実施
- 3) 青年層の消防団活動への参加を促進
- 4) 女性消防団員の入団、促進

庶務概要

平成30年度の歳出予算の総額は、475,484千円で前年度と比較して約1.9%の増となっており一般会計に対する消防費の割合は約3.7%です。主な内訳は、常備消防費424,200千円、非常備消防費12,782千円、消防施設費17,329千円、災害対策費21,173千円となっております。

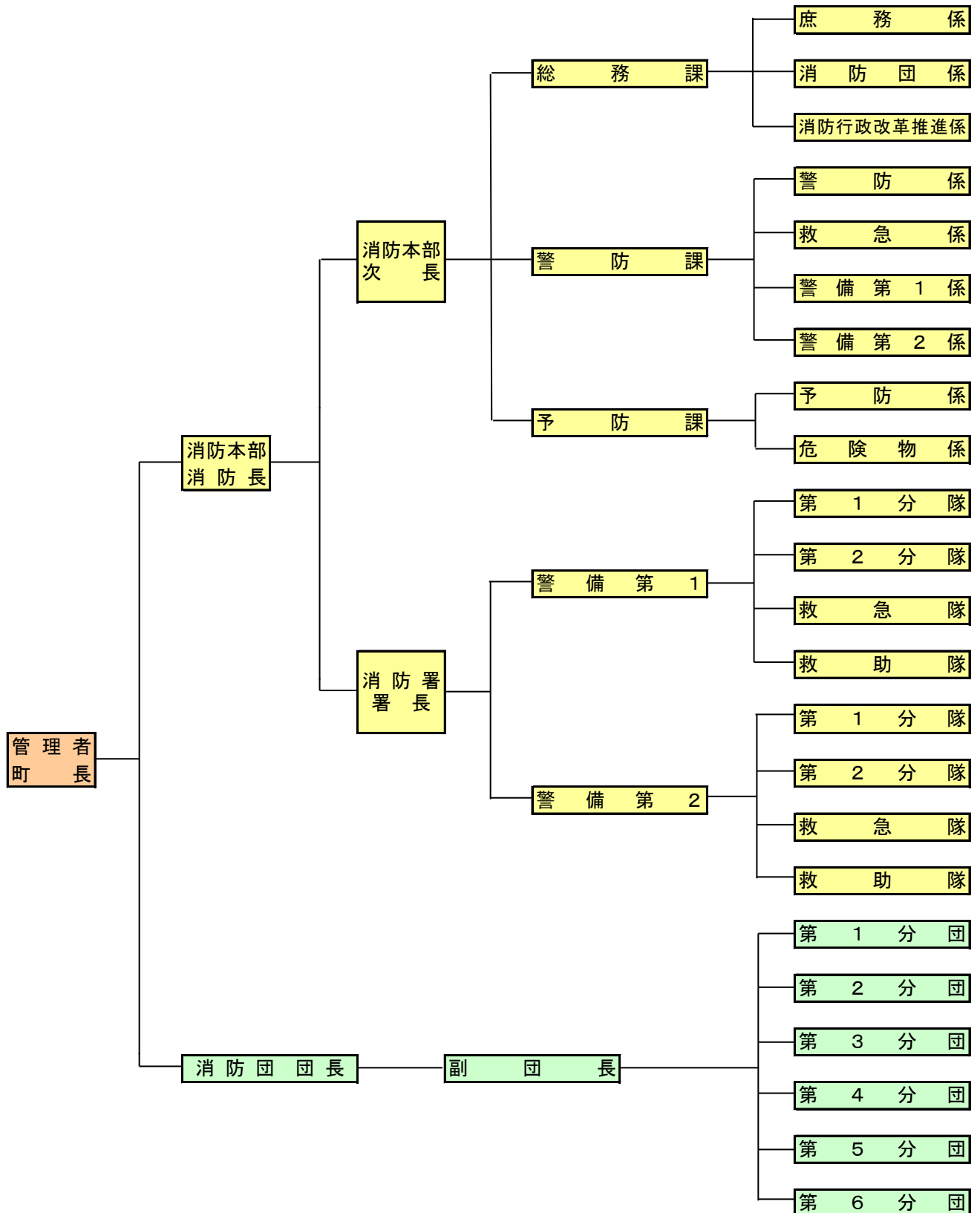
平成30年度中に行なう主な事業は、以下のとおりです。

- ・ 救助工作車（Ⅱ型）更新事業
（緊急消防援助隊設備整備費補助事業）
- ・ 消防用資機材搬送車購入事業
（石油貯蔵施設立地対策等交付金事業）

消防本部の組織と機構
 消防本部・署の名称と所在地

名 称	所 在 地	管 理 区 域
苅田町消防本部 苅田町消防署	苅田町京町2丁目4番地4	町 内 一 円

組 織 図



1. 歴代消防長

H30. 12. 31現在

代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	(助役兼任) 中村 円治	S 4 0 . 1 0 . 1	S 4 8 . 3 . 3 1
2	(町長兼任) 中山 俊彦	S 4 8 . 4 . 1	S 4 8 . 7 . 3 1
3	(町長兼任) 岸上 岩雄	S 4 8 . 8 . 1	S 5 0 . 1 . 1 5
4	(助役兼任) 石辺 唯雄	S 5 0 . 1 . 1 6	S 5 3 . 5 . 3
5	(専 任) 蓑田 心一郎	S 5 3 . 5 . 4	S 5 6 . 4 . 3 0
6	(専 任) 門富 豊治	S 5 6 . 5 . 1	S 5 7 . 3 . 3 1
7	(専 任) 村上 助三郎	S 5 7 . 4 . 1	S 5 9 . 3 . 3 1
8	(専 任) 門富 賢司	S 5 9 . 4 . 1	S 6 0 . 9 . 3
9	(専 任) 伊森 昭七	S 6 0 . 1 0 . 1	S 6 0 . 1 2 . 2 0
10	(専 任) 濱野 光義	S 6 0 . 1 2 . 2 1	S 6 3 . 5 . 1
11	(専 任) 谷崎 吉亮	S 6 3 . 5 . 2	H 元 . 3 . 3 1
12	(専 任) 村上 助三郎	S 元 . 4 . 1	H 2 . 3 . 3 1
13	(専 任) 赤下 忠孝	S 2 . 4 . 1	H 7 . 3 . 3 1
14	(専 任) 山中 勝利	S 7 . 4 . 1	H 1 0 . 3 . 3 1
15	(専 任) 白石 壽幸	H 1 0 . 4 . 1	H 1 3 . 3 . 3 1
16	(専 任) 森田 喜富	H 1 3 . 4 . 1	H 1 5 . 3 . 3 1
17	(専 任) 中園 史郎	H 1 5 . 4 . 1	H 1 7 . 3 . 3 1
18	(専 任) 高城 久雄	H 1 7 . 4 . 1	H 1 8 . 3 . 3 1
19	(専 任) 三溝 博	H 1 8 . 4 . 1	H 1 9 . 3 . 3 1
20	(専 任) 北原 正一	H 1 9 . 4 . 1	H 2 2 . 3 . 3 1

歴代消防長

代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
21	(専 任) 増田 和政	H 2 2 . 4 . 1	H 2 4 . 3 . 3 1
22	(専 任) 松尾 寛治	H 2 4 . 4 . 1	H 2 8 . 3 . 3 1
23	(専 任) 田部 勤	H 2 8 . 4 . 1	現在に至る

2. 歴代消防署長

H30. 12. 31現在

代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	榎 忠 寛	S 4 5. 7. 1 5	S 4 7. 4. 9
2	小倉山 八 郎	S 4 7. 4. 1 0	S 5 0. 9. 3 0
3	柿 本 雅 邦	S 5 0. 1 0. 1	S 5 3. 5. 3
4	赤 下 忠 孝	S 5 3. 5. 4	H 元. 3. 3 1
5	増 田 庄 二	H 元. 4. 1	H 2. 3. 3 1
6	山 中 勝 利	H 3. 4. 1	H 7. 3. 3 1
7	森 田 喜 富	H 7. 4. 1	H 1 2. 3. 3 1
8	堀 弘 美	H 1 2. 4. 1	H 1 3. 3. 3 1
9	中 園 史 郎	H 1 3. 4. 1	H 1 4. 3. 3 1
10	高 城 久 雄	H 1 4. 4. 1	H 1 5. 3. 3 1
11	藤 本 恭 一	H 1 5. 4. 1	H 1 7. 3. 3 1
12	三 溝 博	H 1 7. 4. 1	H 1 8. 3. 3 1
13	定 村 衛	H 1 8. 4. 1	H 1 9. 3. 3 1
14	松 尾 寛 治	H 1 9. 4. 1	H 2 2. 3. 3 1
15	小 寺 暁	H 2 2. 4. 1	H 2 5. 3. 3 1
16	川 上 浩 二	H 2 5. 4. 1	H 2 9. 3. 3 1
17	磯 崎 親 徳	H 2 9. 4. 1	現在に至る。

3. 職員階級別年齢調

H30. 12. 31現在

	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	合 計
平 均	60.0	55.9	43.9	32.8	28.0	22.0	41.6
20歳未満							
20～25					1	2	3
26～30					3		3
31～35				9			9
36～40			6				6
41～45			10				10
46～50			9				9
51歳以上	1	7					8
合 計	1	7	25	9	4	2	48

4. 職員の階級別実員数

H30. 12. 31現在

階 級	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	合 計
実 員	1	7	25	9	4	2	48

5. 平成29年度決算及び平成30年度当初予算

単位 決算 円
 予算 千円
 平成29年度 平成30年度

款項	目	節	決算額	予算額
9.	消防費		440,899,434	475,484
1.	消防費			
	1.	常備 消防費	409,040,393	424,200
		2. 給料	184,293,156	190,227
		3. 職員手当	126,408,389	130,961
		4. 共済費	58,666,773	64,554
		8. 報償費	108,000	139
		9. 旅費	304,192	323
		11. 需用費	7,933,007	8,404
		12. 役務費	5,067,980	6,253
		13. 委託料	9,580,560	10,042
		14. 使用料及び賃借料	10,965,414	11,254
		18. 備品購入費	4,225,716	680
		19. 負担金補助及び交付金	805,006	1,001
		27. 公課費	682,200	362
	2.	非常備 消防費	11,541,181	12,782
		1. 報酬	3,300,577	3,562
		8. 報償費	75,168	81
		9. 旅費	3,261,372	3,800
		11. 需用費	935,966	912
		12. 役務費	267,100	312
		14. 使用料及び賃借料	48,600	50
		18. 備品購入費	42,120	339
		19. 負担金補助及び交付金	3,509,478	3,514
		27. 公課費	100,800	212
	3.	消防 施設費	11,485,795	17,329
		11. 需用費	3,471,115	2,460
		13. 委託料	0	0
		14. 使用料及び賃借料	0	0
		15. 工事請負費	0	0
		17. 公有財産購入費	0	0
		18. 備品購入費	0	5,100
		19. 負担金補助及び交付金	8,014,680	9,769
	4.	災害 対策費	8,832,065	21,173
	5.	防災 訓練費	0	0

6. 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業

No.1

年度	事業内容	交付対象経費	交付金額
53	消防庁舎建設工事設計委託料 消防庁舎地質調査一覧表 サイレン無線制御装置 消防ホース (65mm)×48本	3,720,000 744,000 3,218,000 1,684,800	9,366,800 9,366,800
54	消防庁舎建設	194,500,000	10,927,000
55	消防ポンプ自動車 (BS-I型 2台) 第4分団車 第6分団車	5,920,000 5,920,000	11,840,000 10,932,000
56	水槽付消防ポンプ自動車 (水-II型)	12,995,000	12,035,000
57	消防ポンプ自動車格納庫 第2分団 (45.5m ²) 第4分団 (50.0m ²)	6,200,000 6,550,000	12,750,000 12,057,000
58	消防無線 可般局用 (VM3100 10W) 携帯用 (VM7050T 5W)×3台	510,000 930,000	1,440,000 1,032,000
59	消防ポンプ自動車格納庫 第6分団 (50.0m ²)	6,580,000	6,580,000 1,049,000
60	消防ポンプ自動車格納庫 第5分団 (50.0m ²)	6,800,000	6,800,000 1,047,000
61	消防無線 (携帯用)×5台 消防用ホース (65mm)×4本	950,000 100,000	1,050,000 1,034,000
62	消防ポンプ自動車格納庫 第1分団 (50.0m ²) ※解体費 (1,051,000) 交付対象経費外	7,200,000	6,149,000 1,005,000
63	空気呼吸器 (水陸両用)×3式 ボンベ×6本 万能ガス測定器	459,000 498,000 185,000	1,142,000 968,000

年度	事業内容		交付対象経費	交付金額
元	消防用車載型無線電話装置(VM1107T 10W)×2台 申請料	1,051,500 30,000	1,081,500	956,000
2	空気呼吸器×3式 予備ボンベ×6本	865,200 494,400	1,359,600	1,006,000
3	空気呼吸器×4式 予備ボンベ×4本	1,153,600 325,480	1,479,080	1,035,000
4	消防用車載型無線電話装置(10W)×3式 第4・第5・第6分団車	1,436,850	1,436,850	1,035,000
5	消防用車載型無線電話装置(10W)×3式 第1・第2・第3分団車	1,637,700	1,637,700	1,035,000
6	消防用携帯型無線電話装置(5W)×4式	1,318,400	1,318,400	1,035,000
7	消防ポンプ自動車(BD-1型) 第3分団車	10,918,000	10,918,000	1,022,000
8	消防用携帯無線電話装置(5W)×3式	1,130,940	1,130,940	1,052,000
9	八田山防火水槽(Ⅱ型40m ³)	6,607,650	6,607,650	3,134,000
10	消防用ホース(62本) 防火衣・防火帽一式(40着)	1,678,950 1,659,000	3,337,950	3,133,000
11	消防用ホース(64本) 防火衣・防火帽一式(43着)	1,902,180 1,932,420	3,834,600	3,133,000
12	消防用ホース(62本) 防火衣・防火帽一式(43着)	1,813,350 1,806,000	3,619,350	3,126,000
13	空気呼吸器×5式 ボンベ×7本 消防用携帯無線電話装置(5W)×6式	1,186,500 698,250 1,701,000	3,585,750	3,001,000

年度	事業内容	交付対象経費	交付金額
14	防火衣・ブーツ(23着)	3,598,350	3,162,000
15	防火衣・ブーツ(20着) 消防用ホース(50mm×12本)	3,192,000 371,700	3,563,700 3,162,000
16	空気呼吸器×5式 予備ボンベ×4本 消防用ホース(50mm×42本)	1,824,900 537,600 1,300,950	3,663,450 3,162,000
17	化学消防ポンプ自動車 II型	38,829,000	38,829,000 3,162,000
18	消防ポンプ自動車 CD-I型	25,830,000	25,830,000 3,130,000
19	消防用ホース(65×5本)(50×5本)(40×5本) 消防用ホース(65×12本) 携帯無線機 5式 救助用資機材(エアバック)1式	724,500 2,518,950	3,243,450 3,120,000
20	高規格救急自動車	36,193,500	36,193,500 3,119,000
21	水槽付消防ポンプ自動車 (水-I B型)	39,480,000	39,480,000 3,131,000
22	消防ポンプ自動車(CD-1型) 第2分団車	13,860,000	13,860,000 3,128,000
23	消防自動車(防災査察車) 消防用ホース(65mm×7本)	2,950,605 262,395	3,213,000 3,234,000
24	防火衣(28着)	4,328,000	4,328,000 3,228,000
25	高規格救急自動車	30,345,000	30,345,000 3,225,000

年度	事業内容		交付対象経費	交付金額
26	消防団防火衣(55着)	3,837,240	3,837,240	3,219,000
27	消防団防火衣(55着)	4,015,440	4,015,440	3,406,000
28	空気呼吸器×8式	1,771,200	3,529,440	3,388,000
	空気ボンベ×22本	1,758,240		
29	消防デジタル無線携帯無線機×7式	2,918,160	3,425,760	3,394,000
	消防用ホース(65mm×10本、40mm×10本)	507,600		
30	消防用資機材搬送車	4,838,400	4,838,400	3,393,000

7. 消防防災施設等整備費補助事業一覧表

(単位:千円)

年度	事業名	配置場所又は設置場所	総事業費	補助金	竣工日
43	水槽付消防ポンプ自動車	消防本部	3,300	910	S 44. 2.19
49	消防ポンプ自動車 (小型B2積載車)	第5分団	2,980	300	S 49.11.10
49	消防ポンプ自動車 (BD-Ⅱ型)	消防本部	4,250	930	S 49.12.27
51	消防ポンプ自動車 (BS-Ⅰ型)	第2分団	4,500	1,300	S 51.11.20
53	消防ポンプ自動車 (BS-Ⅰ型)	第3分団	4,850	1,540	S 54. 1. 5
54	救急指令装置	消防本部	9,200	2,760	S 54.11.20
55	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字稲光683-1	3,300	1,396	S 56. 3.16
55	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字葛川299-3	3,522	1,396	S 56. 3.16
56	消防ポンプ自動車 (BS-Ⅰ型)	第5分団	6,170	1,820	S 56.11.21
56	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字稲光710-46	3,102	1,460	S 57. 3.30
57	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字稲光1187-2	2,850	1,504	S 57.11.22
58	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字上片島1384	2,700	1,580	S 58.12.26
58	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字岡崎12-1	2,800	1,580	S 58.12.26
60	消防ポンプ自動車 (水-Ⅱ型)	消防本部	14,995	3,784	S 61. 2.28
62	消防ポンプ自動車 (CD-Ⅰ型)	消防本部	12,900	2,580	S 62.11.30
2	消防緊急情報システム (Ⅰ型)	消防本部	29,499	7,147	H 2.10.30
4	救助工作車 (Ⅱ型)	消防本部	35,535	4,378	H 5. 3.29
4	防火水槽 (Ⅰ型)	大字岡崎278-1・2	3,759	814	H 4.10.30
4	防火水槽 (Ⅰ型)	大字法正寺337-2	3,914	814	H 4.11. 5
4	防火水槽 (Ⅱ型)	大字黒添(町道73号線)	4,326	1,072	H 4.11.12
5	はしご車 (30M級)	消防本部	121,540	26,086	H 6. 3.10
10	高規格救急車	消防本部	32,928	7,897	H 11. 1.11
11	水槽付消防ポンプ自動車 (水-Ⅱ型)	消防本部	31,710	5,168	H 12. 2.29
14	消防ポンプ自動車 (BD-1型)	4分団	12,650	3,450	H 14. 3.31
14	消防ポンプ自動車 (BD-1型)	6分団	12,650	3,450	H 14. 3.31
15	高規格救急車	消防本部	35,322	7,413	H 15.11.28

8. 緊急消防援助隊設備整備費補助事業一覧表

(単位:千円)

年度	事業名	配置場所又は設置場所	総事業費	補助金	竣工日
30	救助工作車(Ⅱ型)	消防本部	122,472	25,324	H31. 3. 28

9. 福岡県消防施設設備整備費補助事業一覧表

(単位:千円)

年度	事業名	配置場所又は設置場所	総事業費	県庫補助金	竣工日
63	消防ポンプ自動車 (BS-I型)	第2分団	7,840	1,872	H元. 3.31
3	消防ポンプ自動車 (BD-I型)	第1分団	9,423	2,190	H4. 3.31
12	防火水槽 (II型)	大字谷398番地	6,997	1,468	H13. 3.23
13	防火水槽 (II型)	大字山口	6,288	1,467	H14. 2.22

消防団編



消 防 団 概 要

消防団は、郷土愛護と奉仕の精神により活動しており、その設置、名称及び区域は、条例により定められています。

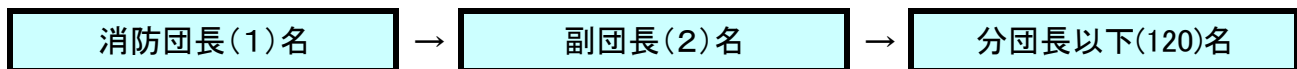
消防団の条例定数は、消防団長以下123名により町内それぞれの校区別に第1分団から第6分団まであり6分団体制となっています。

消防団員は、通常は各自の職業に従事しながら火災や風水害等の災害発生時には出動計画に基づいて出動し、消防職員と一体となり災害の防禦や警戒にあたる一方、災害の未然防止のために活躍しています。

消 防 団 活 動

火災出動、風水害出動、警戒出動等に従事し、地域防災に大きな役割をはたしています。また、消防活動技術の向上を図るため、訓練計画に基づき消防ポンプ操法をはじめ、災害防禦訓練等の各種訓練を実施し、町内の地理調査及び水利調査を行ない災害に備えています。

1. 消防団の組織(条例定員)



2. 歴代消防団長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
1	肥田 勲	S30. 1. 1	S32. 10. 30	
2	九十九 精米	S32. 11. 1	S34. 11. 30	
3	川崎 登喜	S34. 12. 1	S43. 9. 30	
4	森下 五郎	S43. 12. 1	S50. 1. 31	
5	堀 博磨	S50. 2. 1	S57. 3. 31	
6	松田 秀治	S57. 4. 1	S59. 1. 31	
7	泉 幸生	S59. 2. 1	H12. 3. 31	
8	有馬 進	H12. 4. 1	H17. 3. 31	
9	山口 伸一	H17. 4. 1	H19. 3. 31	
10	西本 正美	H19. 4. 1	H23. 3. 31	
11	渡邊 順市	H23. 4. 1	現在に至る	

3. 分団員の階級別実員数

平成30年12月31日 現在

区分 \ 階級	階級							計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
団本部	1	2						3
分団			6	6	6	30	62	110
計	1	2	6	6	6	30	62	113

4. 消防団員及び機械配置状況

平成30年12月31日 現在

区分 \ 分団別	消防団本部	第一分団	第二分団	第三分団	第四分団	第五分団	第六分団
団 長	1						
副 団 長	2						
分 団 長		1	1	1	1	1	1
副分団長		1	1	1	1	1	1
部 長		1	1	1	1	1	1
班 長		5	5	5	5	5	5
団 員		11	12	9	7	12	11
計	3	19	20	17	15	20	19
四輪ポンプ車	0	1	1	1	1	1	1
計	0	1	1	1	1	1	1

5. 消防団活動状況

平成30年12月31日 現在

区分 \ 出動	火 災	風水害	警 戒	教育訓練	機械整備	分団長会議	その他	合 計
回 数	0	1	8	88	69	7	44	217
人 員	0	44	95	1,089	135	63	297	1,723

8. 消防団員年報酬及び諸手当

平成30年12月31日 現在

階 級 別	金 額(円)	備 考
団 長	92,000	年 額
副 団 長	67,000	〃
分 団 長	54,000	〃
副 分 団 長	41,000	〃
部 長	28,000	〃
班 長	26,000	〃
団 員	25,000	〃
機 関 員	28,000	〃
訓練・教養	1,700	1 回
出動手当	2,800	1 回

9. 消防団員年齢

平成30年12月31日 現在

区分	階級別	団	副	分	副	部	班	団	合
		長	団	団	分	長	長	員	計
団 員 数		1	2	6	6	6	30	62	113
年 令	合 計	70	127	331	301	312	1,275	2,192	4608
	平 均	70.0	63.5	55.2	50.2	52.0	42.5	35.4	40.8

10. 勤続年数

平成30年12月31日 現在

分団別 \ 在職年数別	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
消防団本部							3	3
第1分団	5	8	3	3				19
第2分団	14	4	1				1	20
第3分団	1	8		3	1	4		17
第4分団	4		3	5		1	2	15
第5分団	6	7	4	1	2			20
第6分団	9	5	4		1			19
計	39	32	15	12	4	5	6	113

予 防 編

住宅防火

いのちを守る 7つのポイント

対策4
お年寄りや身体の不自由な人を守るために、隣近所の協力体制をつくる。

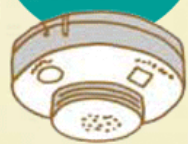


対策3
火災を小さいうちに消すために、住宅用消火器等を設置する。

対策2
寝具、衣類及びカーテンからの火災を防ぐために、防炎品を使用する。



対策1
逃げ遅れを防ぐために、住宅用火災警報器を設置する。



習慣3
ガスこんろなどのそばを離れるときは、必ず火を消す。



習慣2
ストーブは、燃えやすいものから離れた位置で使用する。



習慣1
寝たばこは、絶対やめる。



予 防 課 重 点 施 策

あらゆる災害から町民の生命、財産を守り、町民生活の安全を確保するため消防、行政、企業及び町民、地域が一体となって「安全な生活環境づくり」をプランに掲げ災害予防対策の推進に積極的に取り組んでいます。

1. 火災予防普及啓発の推進

① 広報活動

月2回発行される広報かんだ「こちら119」コーナーでの啓発PR活動及び年間を通して町全域の広報パトロールの実施。

② 春、秋の全国火災予防運動

署、団合同による予防広報パレードを通し町全域に防火意識の呼びかけを実施。

③ 文化財防火デー

文化財施設及び各地区に位置する文化的な物、建築物等を地域住民と合同による防火訓練の実施。

④ ポスターチラシの掲示、配布

各企業、団体、地域へのポスター等の配布により防火啓発を図る。

2. 住宅防火対策の推進

① 住宅防火訪問

② 住宅防火教室の開催

3. 査察指導の充実

① 違反対象物の是正促進

対象物全般の中でも特に小規模雑居ビル等への指導強化。

② 企業・事業所等への査察

年間を通しての査察及び社会情勢に促した査察の強化。

③ 災害弱者への安全確保

安全安心情報システムの充実

4. 建築指導の充実

① 消防同意

設計から使用開始まで書類の審査・検査を徹底、適切な防火指導の強化。

② 講習

消防用設備等の知識時術の修得に伴う各種団体が主催する講習会等の寄与。

5. 危険物規制の指導

① 安全指導の徹底化

施設取り扱いに対して自己管理、自己責任を原則とした自主保安体制への確立、整備等の指導。

6. 自主防災の推進

① 自主防火管理体制の確立

関係者自らによる防火管理及び火気管理の自主点検の促進。自主防災訓練等促進及び指導。

② 各種団体の組織の強化

関係団体での防災組織の強化を図り、情報の共有及び防災訓練等を通して、全体の防災意識の高揚を図る。

予 防 の 概 要

1. 一般予防

本町の防火対象物は、平成 30 年 12 月末現在、1,666 ヶ所あり、特に工場、共同住宅、寄宿舍等の防火対象物が上位をしめている。

又、平成 30 年中の建築同意件数は 157 件で昨年の 111 件より 46 件の増となっています。又、苧田町火災予防条例に基づく各種届出は、398 件で昨年の 464 件より 66 件の減となっています。

2. 広報活動

町民の防災意識の普及、高揚を図るため毎月 2 回発刊されている広報かんだの「こちら 119 番」コーナーで PR を実施している。

又、消防車による広報パトロールで年間を通じて町民に火災予防の普及、啓発を行っています。

3. 危険物事務

町内には、電力、自動車、セメント工場の危険物施設事業所があり、それに伴い危険物施設数は、平成 30 年 12 月末現在、228 施設設置されており、平成 30 年中の危険物許可、完成等の処理件数は 250 件、危険物手数料額は、3,640,250 円です。

4. 防災協力団体

本町は、苧田町防災協会(昭和 43 年 4 月 1 日設立)があり、現在 90 事業所で結成されており会員事業所の防災体制の推進、防災設備等の整備に努めております。

又、危険物取扱者試験準備講習会・同実務担当者講習会や初期消火を目的とする消火器競技大会さらには、応急手当習得のため応急手当普及啓発救命講習会等の各種行事を実施し、災害のないまちづくりに取り組んでおります。

1. 防火対象物一覧表

防火対象物の別			対象物数	防火管理者が必要とされる防火対象物	
消 防 法 施 行 令 別 表 第 一 に 定 め る 防 火 対 象 物	1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2
		ロ	公会堂又は集会場	67	67
	2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、その他類するもの		
		ロ	遊技場又はダンスホール	3	2
		ハ	性風俗関連特殊営業を含む店舗		
		ニ	カラオケボックス等		
	3	イ	待合、料理店、その他類するもの		
		ロ	飲食店	39	25
	4		百貨店、マーケット、その他の物品販売業を営む店舗又は展示場	92	45
	5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	10	10
		ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	467	74
	6	イ	病院、診療所又は助産所	40	8
		ロ	特別養護老人ホーム等	17	17
		ハ	老人デイサービスセンター等	37	22
		ニ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護施設	4	4
	7		小学校、中学校、高等学校、大学各種学校その他類するもの	65	13
	8		図書館、博物館、美術館その他類するもの	2	1
	9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他類するもの		
		ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		
	10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	2	
11		神社、寺院、教会その他類するもの	17	1	
12	イ	工場又は作業場	317	25	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	17		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1	
14		倉庫	211	6	
15		前各号に該当しない事業場	167	23	
16	イ	複合用途防火対象物で特定用途部分を有するもの	76	52	
	ロ	複合用途防火対象物で上記以外のもの	13	2	
16の2		地下街			
16の3		準地下街(地下道とそれに面する建築物の地階)			
17		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡、重要美術品			
18		延長50m以上のアーケード			
19		市町村の指定する山林			
20		総務省令で定める舟車			
計			1666	400	

2. 建築同意用途別件数調

政令別表第1		月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
		1	(イ) 劇場、映画館等												
	(ロ) 公会堂、集会場														0
2	(イ) キャバレー等														0
	(ロ) 遊技場、ダンスホール														0
	(ハ) 性風欲関連特殊営業														0
	(ニ) カラオケボックス等														0
3	(イ) 待合、料理店等														0
	(ロ) 飲食店												2	1	3
4		百貨店、マーケット等					3	1	2	2					8
5	(イ) 旅館、ホテル等														0
	(ロ) 寄宿舎、下宿等	1	1	9	1	4	2	6		1	2	4	2		33
6	(イ) 病院、診療所等														0
	(ロ) 養護老人ホーム等	2		1				1		2					6
	(ハ) 老人デイサービスセンター等			1	1					2					4
	(ニ) 幼稚園等														0
7		小学校等													0
8		図書館等													0
9	(イ) 蒸気浴場、熱気浴場等														0
	(ロ) イ以外の公衆浴場														0
10		停車場、発着場													0
11		神社、寺院等					1								1
12	(イ) 工場、作業場			4		10			2	2	2	2	2	4	28
	(ロ) 映画、スタジオ														0
13	(イ) 車庫、駐車場														0
	(ロ) 飛行機等格納庫														0
14		倉庫		4	2			6	2	1	2	2	3	5	27
15		前各号に該当しない事業場		4			2			1	1		4		12
16	(イ) 特定防火対象物の複合														0
	(ロ) 上記以外の複合対象物														0
16の2		地下街													0
16の3		準地下街													0
17		重要文化財													0
18		50m以上のアーケード													0
		専用住宅、長屋	3	3		1	6	5	3		2	4	2	6	35
		合計	6	12	17	3	26	14	16	6	12	10	17	18	157

3. 建築同意種別件数調

種別	月別												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
新 築	5	9	3	5	11	5	13	6	5	11	9	13	95
増 築				1		1	1			2	2	1	8
改 築													0
工作物													0
合 計	5	9	3	6	11	6	14	6	5	13	11	14	103

4. 火災予防条例等に基づく各種届出処理状況調

区 分	月 別												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
少量危険物・指定可燃物 貯蔵取扱届出書	2	2	3		2			1		9	1	8	28
炉、かまど、ボイラー等設置届出書 (乾燥設備火花を発生する設備)				2	3			1			2		8
火災とまぎらわしい煙又は火災を 発生おそれのある行為の届出書	1		4		3	1	3	1	1	5	7	7	33
発電設備等設置届出書 (変電設備、蓄電池設備)	2	3	3			2	2		3	3		3	21
核燃料物質放射性同位 元素貯蔵取扱届出書				1			1			1			3
圧縮アセチレンガス、液化 ガス、毒物貯蔵取扱届出書	1	1	4	4	5		3		3	3	1	2	27
防火管理者選任 (解任)届出書	4	4	3	2	3	3	2	4	2	4	4	3	38
消防計画作成 (変更)届出書	2	4	5	3	2	1	3	5	3	5	5	4	42
煙火打上げ (仕掛け)届出書				2		1	2		1	1			7
水素ガスを充てんする 気球の設置届出書													0
ネオン管灯設備 設置届出書													0
催物開催届出書						1						1	2
防火対象物使用開始届出書	1	1	9	1	7	4	2	1	3	7	6	5	47
消防用設備等着工届出書	5	4	12	2	9	3	5	5	3	4	5	6	63
消防用設備等設置届出書	6	3	17	1	6	6	6	4	4	10	11	5	79
計	24	22	60	18	40	22	29	22	23	52	42	44	398

5. 中高層建築物用途別数調

用途別		階別												計
		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	
1項	(イ) 劇場、映画館等													0
	(ロ) 公会堂、集会場	1												1
2項	(イ) キャバレー等													0
	(ロ) 遊技場、ダンスホール													0
	(ハ) 性風俗関連特殊営業													0
	(ニ) カラオケボックス等													0
3項	(イ) 待合、料理店等													0
	(ロ) 飲食店	1	1											2
4項	百貨店、マーケット													0
5項	(イ) 旅館、ホテル等	1	2	1	2				2	1				9
	(ロ) 寄宿舎、共同住宅等	60	52	40	11	5	5	3	5	1	3	3	1	189
6項	(イ) 病院、診療所等	10	2		1									13
	(ロ) 養護老人ホーム等	5	1											6
	(ハ) 老人デイサービスセンター等		1											1
	(ニ) 幼稚園等													0
7項	小学校等	18	9	4										31
8項	図書館等													0
9項	(イ) 蒸気、熱気浴場													0
	(ロ) イ以外の公衆浴場													0
10項	停車場、発着場													0
11項	神社、寺院等													0
12項	(イ) 工場、作業場	8	1											9
	(ロ) 映画スタジオ等													0
13項	(イ) 車庫、駐車場													0
	(ロ) 飛行機等格納庫													0
14項	倉庫													0
15項	前各号に該当しない事業場	15	1	1										17
16項	(イ) 特定防火対象物の複合	21	7	1	4	8		1		2				44
	(ロ) 上記以外の複合対象物	8	4	2		2								16
合計		148	81	49	18	15	5	4	7	4	3	3	1	338

6. 消防用設備等の設置状況

用途別	種類	消 火 設 備					警 報 設 備				避難設備		消火活動上必要な設備		
		屋内消火栓設備	屋外消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	動力消防ポンプ	自動火災報知設備	漏電火災警報器	消防通報設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	消火用水	排烟設備	連結送水管
1項	(イ) 劇場、映画館等	2				2	1		2		2		2		
	(ロ) 公会堂、集会場	5				17			3		20		2		
2項	(イ) キャバレー等														
	(ロ) 遊技場、ダンスホール	1		1		3			1		3				
	(ハ) 性風俗関連特殊営業														
	(ニ) カラオケボックス等														
3項	(イ) 待合、料理店等														
	(ロ) 飲食店					11	2		12	2	26				
4項	百貨店、マーケット	4		2		42			17		65		1		
5項	(イ) 旅館、ホテル等	3				11	2	6		6	11			1	
	(ロ) 寄宿舍、共同住宅等	4				95	34		34	62	17			19	
6項	(イ) 病院、診療所等	4		6		23	5	3	3	3	29			1	
	(ロ) 養護老人ホーム等			16		19		20	2	4	18				
	(ハ) 老人デイサービスセンター等			3		24		12	1		26				
	(ニ) 幼稚園等	1				4			3	2	2				
7項	小学校等	31				55			19	10	9			2	
8項	図書館等					1					1				
9項	(イ) 蒸気、熱気浴場										1				
	(ロ) イ以外の公衆浴場														
10項	停車場、発着場														
11項	神社、寺院等								4						
12項	(イ) 工場、作業場	41	36		2	3	144				82	16			
	(ロ) 映画、スタジオ等														
13項	(イ) 車庫、駐車場						3				1				
	(ロ) 飛行機等格納庫														
14項	倉庫	32	9	1	1		113				54	3			
15項	前各号に該当しない事業場	11	1	1			44		1	8	1	44			
16項	(イ) 特定防火対象物の複合	5	7		1		37	4	1	10	21	55		12	
	(ロ) 上記以外の複合対象物		1				5				6	9	2	2	
合 計		144	54	30	4	3	653	48	43	119	117	475	19	7	37

1. 危険物製造所等調

年	事業所	製造所	貯蔵所							取扱所				合計
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
29	77	1	34	44	2	27	1	9	9	36	0	3	57	223
30	91	1	36	44	2	27	1	9	9	37	0	3	59	228

2. 危険物数量別施設数調

区分	製造所	貯蔵所							取扱所				合計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
5倍以下		11	9		9	1	7	3	1			27	68
5倍を超え10倍以下		14	9	2	7		1	4	2			11	50
10倍を超え50倍以下	1	6	9		6		1	2	16		1	9	51
50倍を超え100倍以下		2	9		5				6			6	28
100倍を超え150倍以下									1			3	4
150倍を超え200倍以下													0
200倍を超え1,000倍以下		3	7						11		1	3	25
1,000倍を超え5,000倍以下			1										1
5,000倍を超え10,000倍以下													0
10,000倍を超えるも											1		1
合計	1	36	44	2	27	1	9	9	37	0	3	59	228

3. 危険物規制事務月別処理状況調

種 別		月 別												合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
許 可	設 置	2		1				1				1		5
	変 更	6	8	5	9	2	7	8	4	4	4	5	11	73
完 成	設 置	1			1				2	1		1	1	7
	変 更	8	6	14	13	5	1	6	12	3	3	3	7	81
水 張 ・ 水 圧 検 査												1		1
仮 貯 蔵 仮 取 扱									1		2			3
仮 使 用		5	9	8	9	3	6	7	6	3	4	5	15	80
予 防 規 程		1		2	1				1		1			6
保 安 監 督 者		3		5	8	3	5	4	2	1	2	1	4	38
製 造 所 等 変 更 届		1		10	3	4	2				2			22
種 類 数 量 変 更 届					1	1					4	2		8
譲 渡 引 渡 届														
災 害 発 生 届												1	1	2
使 用 休 止 届														
廃 止 届		1			1									2
資 料 提 出		8	2	4	7	2	2	2	3	6	3	1	4	44
保 安 検 査														
合 計		36	25	49	53	20	23	28	31	18	25	21	43	372

4. 危険物製造所等の災害件数

	26	27	28	29	30
火災 (爆発)	0	1	2	1	0
流出	0	1	0	0	1

5. 防災協力団体調

名 称	設 立 年 月 日	会 員 数	会 長	30年度予算額
荏田町防災協会	昭和43.4.1	91	田渕 高志	1,315,524円

6. 消火器競技大会参加者調 (過去5年間)

回年	37	38	39	40	41
区 分	(26年)	(27年)	(28年)	(29年)	(30年)
実施月日	11.60	10.22	10.25	11.10	10.84
参加人員	43	37	40	37	40.0
消火率(男)	57.0	80.0	85.20	86.30	65.30
消火率(女)	53.0	54.0	61.50	40.0	57.10

7. 消防実技講習会調 (過去5年間)

回年	24	25	26	27	28
区 分	(26年)	(27年)	(28年)	(29年)	(30年)
参加人員	37	30	40	38	34

警 防 編



警防課重点施策

社会情勢の変化に伴い災害事象は複雑多様化、大規模化の傾向を強め消防行政を取り巻く環境は著しく変化し、新たな対応が求められております。この様なあらゆる災害に立ち向かうためには新しい感覚と、深い洞察力をもって、力量と技術を総合的に発揮できる様、すべての技術の向上に努力し活動体制の整備を図ります。

1. 警防活動

各種災害に迅速、的確に対処するため資機材の充実、活動技術の訓練等を重ね関係機関及び地域住民との連携強化に努める

- ① 初動体制の確立
- ② 特殊災害の対応強化
- ③ 消防広域応援、受援体制の整備
- ④ 消防力の強化・充実
- ⑤ 風水害対策(自然災害)の強化

2. 救助活動

交通事故はもとより人命に掛る事案に対応するため資機材の整備を図り救出訓練を練磨し複雑化する救助活動の充実強化に努める。

- ① 高度救助資機材の整備
- ② 各種災害対応強化
- ③ 安全かつ迅速な対応を行うため知識、技術の向上に努める

3. 火災原因調査

火災事案の複雑化に伴い各関係機関での講習並びに専門課程における研修に積極的に参加して知識及び技術を習得し、事案の解明研究に努める。

- ① 災害の発生を防止するためには、その原因を究明し発生原因に応じた防止対策を図る
- ② 災害の様相は著しく複雑多様化しているため、災害事象を的確に把握する
- ③ 火災原因調査取扱い要領の周知徹底を図る

4. 消防水利の整備

水利は消火活動に於いて最も重要であるため計画的に整備を図り、有効に活用できるように定期的に点検を行う。

- ① 消火活動に効果的、効率的な消防水利の整備を図る
- ② 消防水利の維持管理及び点検の強化を行う

5. 防災訓練及び啓発活動

災害基本法、水利法並びに地域防災計画に基づき、防災関係機関、民間協力団体、地域住民が一体となって地域防災訓練等を実施し、安全で安心な町づくりをテーマに地域住民による自主防災組織事業の推進を図る。

- ① 地域住民、関係機関との連携した地域防災訓練及び図上防禦訓練を行う
- ② 自主防災組織及び地域住民の防災意識の高揚を図る

6. 通報、通信対策の充実

- ① 火災、救急、その他災害時の迅速な対応及び的確な出動指令
- ② 災害時における連携体制の充実強化
- ③ 広域災害応援及び各関係機関との連携体制の強化

火災の現況

1. 火災の概要と出火件数

平成30年中は、8件の火災が発生しました。

火災種別ごとの件数は、建物火災3件（37.5%）、車両火災2件（25.0%）、その他火災2件（25.0%）、船舶火災1件（12.5%）となっています。

平成29年と比較すると、火災件数は、11件あった前年と比べ、2件減少しました。平成29年と火災種別ごとに比較していくと、建物火災が8件（-5件）、車両火災が2件（±0件）、その他火災0件（+2件）、船舶火災0件（+1件）、林野火災が1件（-1件）となっています。

月別の出火件数は、1月・3月・4月・5月・7月・11月が1件、2月が2件となっています。

2. 損害額

火災による損害額は8,389千円で、前年の4,188千円と比較すると4,201千円増加しました。

3. 出火原因

出火の原因は、不明が3件と1番多く、次いで電気ストーブ、ガスコンロ、ガス管、七輪、船舶エンジンがそれぞれ1件でした。

4. 焼損棟数および罹災世帯

火災による焼損棟数棟、罹災世帯は3世帯で、3の方が火災により被害を受けました。

火災による死者、負傷者共に0名でした。

1. 火災概況

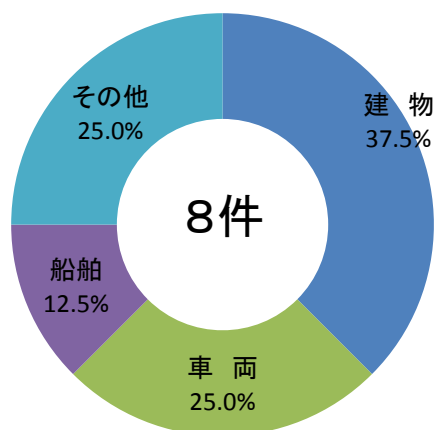
種	別	単位	平成30年	平成29年	比較△減
火災件数		件	8	11	△ 3
内訳	建物	件	3	8	△ 5
	林野	件	0	1	△ 1
	車両	件	2	2	0
	船舶	件	1	0	1
	航空機	件	0	0	0
	その他	件	2	0	2
総	損害額	千円	8,389	4,188	4,201
内訳	建物	千円	353	4,165	△ 3,812
	林野	千円	0	0	0
	車両	千円	36	23	13
	船舶	千円	8,000	0	8,000
	航空機	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
建物焼損床面積		m ²	8	194	△ 186
建物焼損表面積		m ²	1	5	△ 4
林野損失面積		a	0	2	△ 2
焼損棟数		棟	3	8	△ 5
罹災世帯数		世帯	3	3	0
罹災人員		人	3	5	△ 2
死者		人	0	0	0
負傷者		人	0	4	△ 4
苅田町の人口		人	37,609	37,334	275
苅田町の世帯数		世帯	17,926	17,505	421
損害額	町民1人当たり	円	223	112	111
	町民1世帯当たり	円	468	239	229
	火災1件当たり	円	1,048,625	380,727	667,898

※苅田町の人口・世帯数は各年の12月末現在

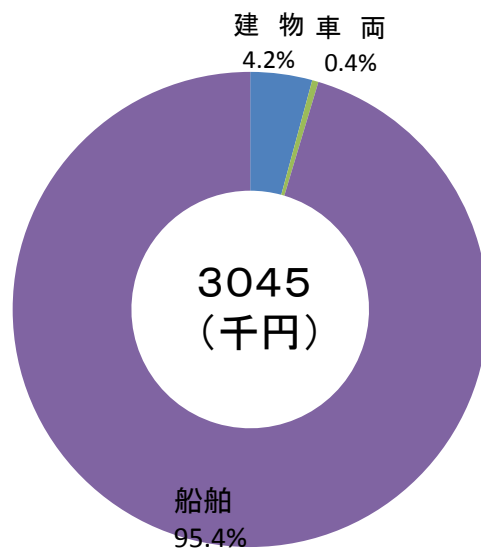
2. 火災種別件数及び損害比較表

	件数	件数比(%)	損害額(千円)	損害比(%)
建物	3	37.5%	353	78.3%
林野	0	0.0%	0	0.0%
車両	2	25.0%	36	14.6%
船舶	1	12.5%	8,000	0.0%
その他	2	25.0%	0	7.1%
合計	8	100%	8,389	100%

件数



損害額(千円)



3. 月別・校區別火災統計総括表

区分	出火件数							焼損面積			焼損棟数					損害額 (千円)	り災		死傷者	
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物 床・㎡	建物 表・㎡	林野 a	合計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や		世 帯	人 員	死 者	負 傷者
1月	1	1						8			1			1		342	1	1		
2月	2	1									1			1		10	1	2		
3月	1	1							0.75		1			1		1	1	0		
4月	1			1												10				
5月	1			1												26				
6月	0																			
7月	1																			
8月	0																			
9月	0																			
10月	0																			
11月	1				1											8000				
12月	0																			
合計	8	3	0	2	1	0	2	8	0.75	0	3	0	0	1	2	8389	3	3	0	0
苅田	1	1						8						1			1	1		
馬場	3	1		1			1							1		20	1	2		
南原	0																			
与原	4	1		1	1		1		0.75					1		8369	1			
片島	0																			
白川	0																			
その他	0																			
合計	8	3	0	2	1	0	2	8	0.75	0	0	0	0	1	2	8389	3	3	0	0

4. 覚知別火災発生件数及び損害額調

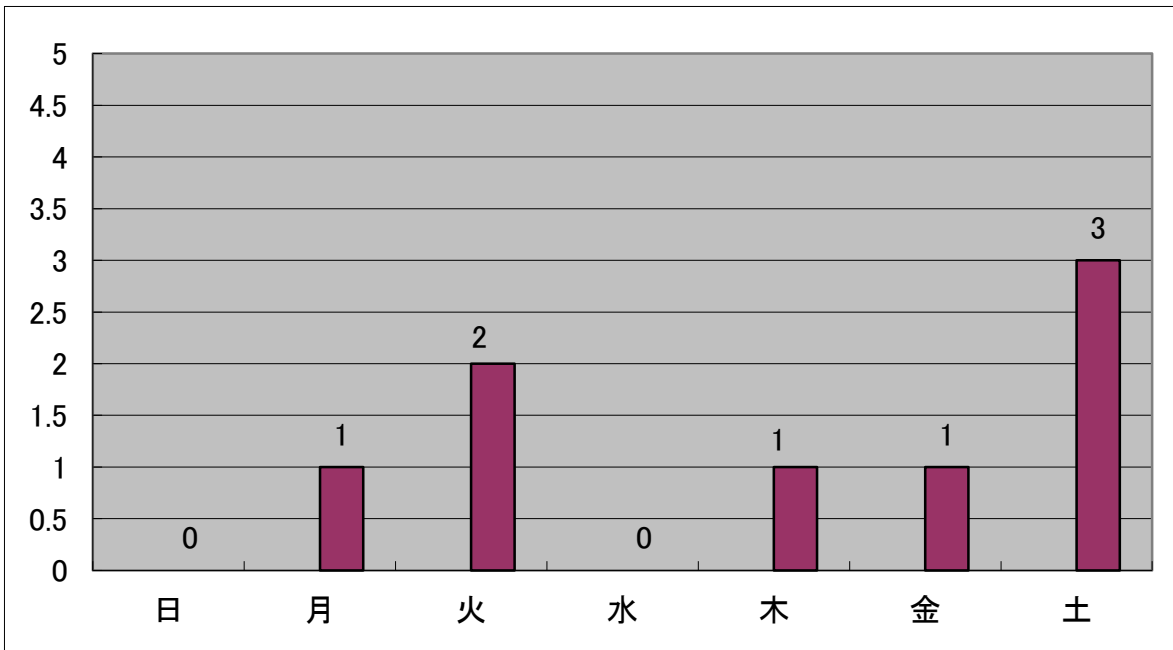
区分		月別												合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
火災専用電話 固定電話から (NTT加入電 話以外から)	件数		1											1
	面積													0
	損害額(千円)		10											10
火災専用電話 固定電話から (NTT加入電 話から)	件数													0
	面積													0
	損害額(千円)													0
火災専用電話 携帯電話から	件数	1	1	1		1								4
	面積	8		1										9
	損害額(千円)	342		10		27								379
一般加入電話 固定電話から	件数													0
	面積													0
	損害額(千円)													0
一般加入電話 携帯電話から	件数							1						1
	面積													0
	損害額(千円)													0
駆けつけ通報	件数													0
	面積													0
	損害額(千円)													0
事後聞知	件数											1		1
	面積													0
	損害額(千円)										8,000			8,000
その他	件数				1									1
	面積													0
	損害額(千円)													0
合計	件数	1	2	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	8
	面積	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	a													0
	台				1	1								2
	隻											1		1
損害額(千円)	342	10	10	0	27	0	0	0	0	0	8,000	0	8,389	

5. 月別・日別火災件数調

月別 日別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
1		1											1
2													0
3													0
4													0
5													0
6													0
7				1									1
8													0
9			1										1
10													0
11													0
12													0
13													0
14					1								1
15											1		1
16	1												1
17		1											1
18													0
19													0
20													0
21							1						1
22													0
23													0
24													0
25													0
26													0
27													0
28													0
29													0
30													0
31													0
合計	1	2	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	8

6. 曜日別火災発生状況調

曜日別 月別	日	月	火	水	木	金	土	計
1			1					1
2			1				1	2
3						1		1
4							1	1
5		1						1
6								0
7							1	1
8								0
9								0
10								0
11					1			1
12								0
合計	0	1	2	0	1	1	3	8



7. 月別・時間別件数調

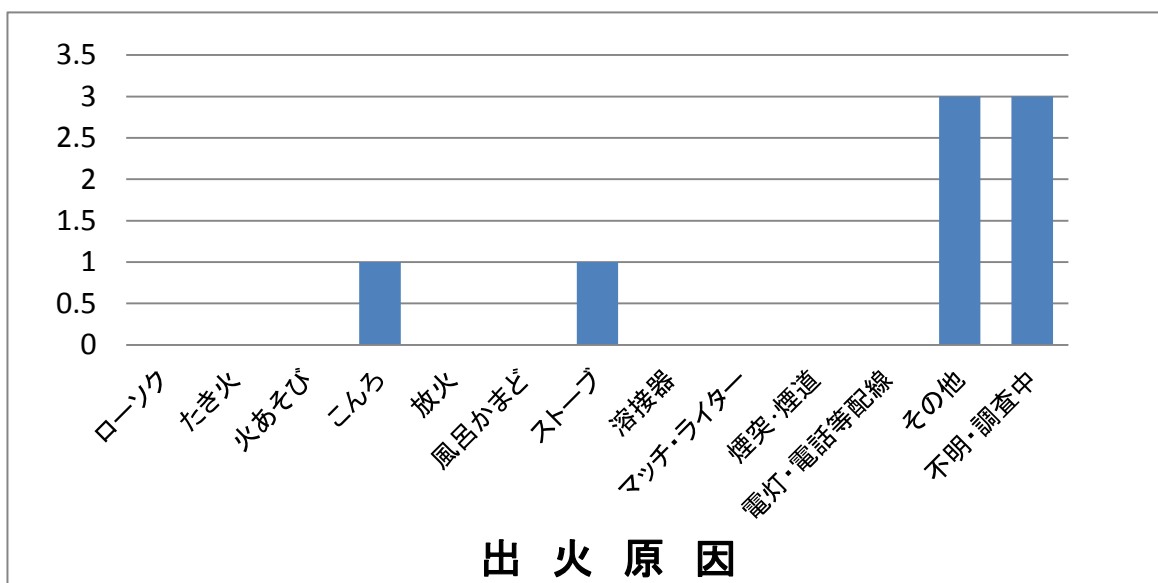
月別 時間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
0~1													0
1~2		1											1
2~3		1	1										2
3~4													0
4~5													0
5~6	1												1
6~7													0
7~8					1								1
8~9													0
9~10													0
10~11				1									1
11~12													0
12~13													0
13~14													0
14~15													0
15~16							1				1		2
16~17													0
17~18													0
18~19													0
19~20													0
20~21													0
21~22													0
22~23													0
23~24													0
計	1	2	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	8

8. 火元建物罹災前用途調

使別 月別	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合 計
	事務所	店舗	工場	作業場	倉庫	車庫	共同住宅	専用住宅	防火対象物 複合用途	その他	
1							1				1
2									1	1	2
3							1				1
4											0
5											0
6											0
7										1	1
8											0
9											0
10											0
11											0
12											0
計	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	5

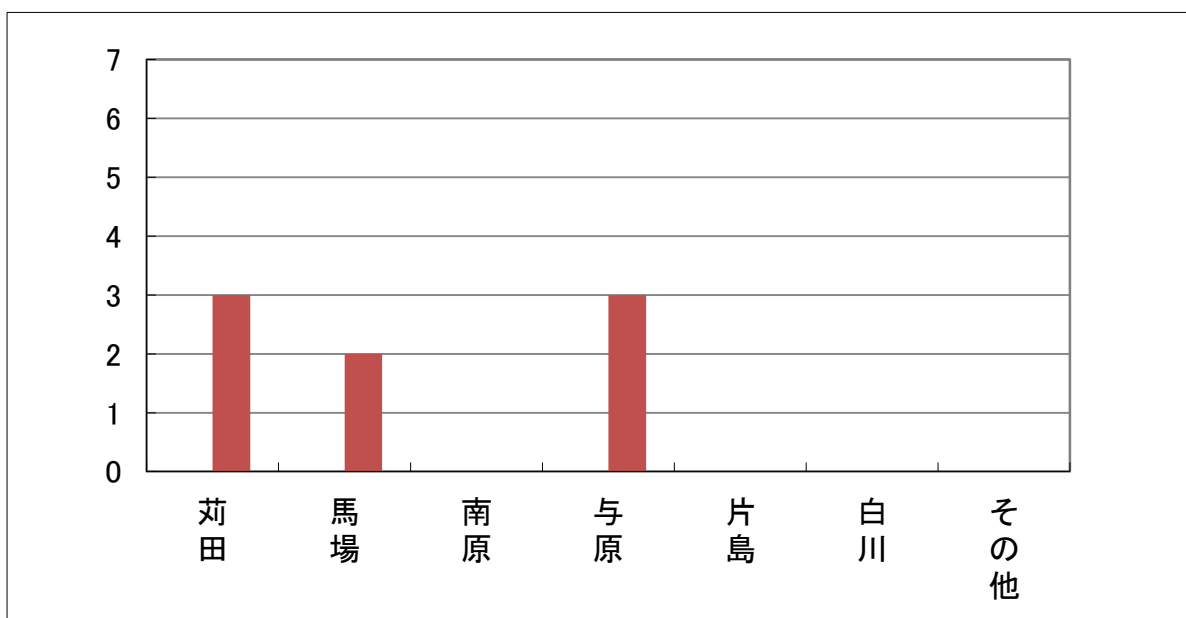
10. 月別・原因別火災件数調

原因別 月別	出火原因												合計	
	ローソク	たき火	火あそび	こんろ	放火	風呂かまど	ストーブ	溶接器	マッチ・ライター	煙突・煙道	電灯・電話等配線	その他		不明・調査中
1							1							1
2				1									1	2
3												1		1
4												1		1
5													1	1
6														0
7													1	1
8														0
9														0
10														0
11												1		1
12														0
合計	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3	3	8



11. 校区別の出火件数調

校区別 月別	苅田	馬場	南原	与原	片島	白川	その他	計
1	1							1
2		1		1				2
3				1				1
4	1							1
5				1				1
6								0
7		1						1
8								0
9								0
10								0
11	1							1
12								0
計	3	2	0	3	0	0	0	8

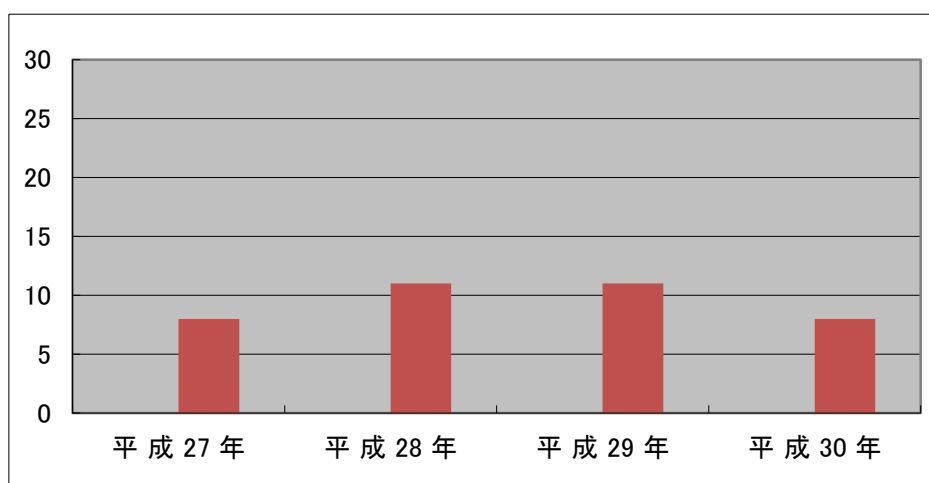


12. 月別火災出動人員及び出動車両調

項目 月別	出火件数	出 動 人 員				出 動 車 両			
		消 防 署	消 防 団	合 計	1件平均 出動人 員	消 防 署	消 防 団	合 計	1件平均 出動車 両
1	1	8		8	8	2		2	2
2	2	27		27	14	7		7	4
3	1	11		11	11	3		3	3
4	1	4		4	4	1		1	1
5	1	7		7	7	2		2	2
6									
7	1	16		16	16	5		5	5
8									
9									
10									
11	1	9		9	9	2		2	2
12									
合計	8	82	0	82	10	22	0	22	3

13. 過去5ヶ年火災統計表

年次		平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
区分						
出火件数	合計	12	8	11	11	8
	建物	8	5	5	8	3
	林野	1			1	
	車両	1	1	3	2	2
	船舶					1
	その他	2	2	3		2
焼損棟数	合計	8	5	5	8	3
	ぼや	4	3	2	4	2
	部分焼	4	2	3	3	1
	半焼					
	全焼				1	
罹災者	世帯数	4	3	4	3	3
	罹災者数	11	7	10	5	3
死傷者	死者	1				
	負傷者	2		7	4	
焼損面積	建物 (m ²)	55	4	12	199	
	林野 (a)	2			2	
損害額 (千円)		4,058	835	3,045	4,188	8,389
特記火災						



14. その他出動調

風水害出動

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	比較
出動件数						2	1			1			4	△ 3
前 年							7						7	

潜水出動

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	比較
出動件数													0	△ 1
前 年									1				1	

その他出動

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
怪煙・偵察													0
誤 報	3	2		2		1	3			2	2	2	17
捜 索							1						1
油処理	2	0			1	2		1		1	1	1	9
調 査						0							0
その他	1	2	2	4	4	3	4	5	5	5	5	4	44
合 計	6	4	2	6	5	6	8	6	5	8	8	7	71

警防資料編



1. 消防水利現況調

区 分			個 数
消火栓	消火栓	公 設	1,490
		私 設	
	計		1,490
防火水槽	100m ³ 以上	公 設	
		私 設	
	40~100m ³ 未満	公 設	39
		私 設	11
	20~40m ³ 未満	公 設	
		私 設	2
計		52	

2. 消火栓水压状況調

区域	地域	個数	静 圧 MPa				
			1	2	3	4	
1	雨窪、長畑、提	83					0.33
2	馬場、南原、集	69					0.29
3	尾倉一部、新津一部、集	115					0.25
4	新津一部、下片島	72					0.28
5	上片島、岡崎、葛川	47					0.45
6	稲光、八田山	45					0.34
7	鋤崎、黒添	10					0.47
8	若久町一、二丁目	39					0.33
9	神田町二、三丁目	68					0.39
10	神田町一丁目	40					0.39
11	京町一、二丁目	63					0.39
12	富久町一、二丁目一部	82					0.36
13	近衛ヶ丘、尾倉一、二、三、四丁目 桜ヶ丘	49					0.33
14	尾倉一丁目、小波瀬一、二丁目 与原一、二、三丁目、新津一丁目	103					0.35
15	新津一、二、三丁目	46					0.32
16	若久町三丁目、松山、松原、鳥越	158					0.37
17	幸町一部	24					0.40
18	幸町一部	19					0.40
19	磯浜町一、二丁目	53					0.41
20	殿川町	34					0.40
21	与原	82					0.26
22	二崎、白石	53					0.42
23	長浜町、港町	37					0.40
24	新浜町	55					0.41
25	空港南町	3					0.60
26	尾倉、与原(土地区画整理事業地)	41					0.35
合計		1,490					平均 0.37

3. 消防署消防車両調

区分 車名	年式	種別	ポンプ 型式	使用 年数	購入年月日	排気量(cc)	年間走行 距離(km)
1号車	H21	水槽付消防ポンプ自動車 水Ⅱ型	A-2	9	H21.11.30	6,400	5828.0
2号車	H18	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	12	H18.11.24	4,000	536.0
3号車	H12	水槽付消防ポンプ自動車 水Ⅱ型	A-2	18	H12.2.23	6,920	240.0
救急車Ⅰ	H25	トヨタハイメディック		5	H25.12.12	2,690	20886.0
救急車Ⅱ	H20	ニッサンパラメディック		10	H20.12.8	3,490	3977.0
資機材搬送車	H15	ニッサンエルグランド		15	H15.11.21	3,490	153.0
指令車	H18	ニッサンブルーバード シルフィー		12	H18.9.19	1,990	4456.0
指揮車	H12	ニッサンテラノ		18	H12.9.20	2,950	2483.0
防災査察車	H23	ニッサンキャラバン		7	H23.11.24	1,990	3262.0
連絡車	H9	ニッサンアトラス		21	H9.2.25	2,660	2388.2
化学車	H17	化学消防ポンプ自動車 Ⅱ型	A-2	13	H17.12.27	6,400	611.0
救助工作車	H5	救助工作車 Ⅱ型	A-2	25	H5.3.25	12,500	233.5
はしご自動車	H6	はしご付消防ポンプ自動車 30m級	A-2	24	H6.2.18	17,230	121.7

4. 消防団消防車両調

区分 分団名	年式	種別	ポンプ 型式	使用 年数	購入年月日	排気量(cc)
第1分団	H4	消防ポンプ自動車 BD-I型	A-2	23	H4.3.30	4,160
第2分団	H22	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	5	H22.12.17	2,990
第3分団	H8	消防ポンプ自動車 BD-I型	A-2	19	H8.2.13	4,160
第4分団	H15	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	12	H15.3.26	4,770
第5分団	H16	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	11	H16.10.8	4,770
第6分団	H15	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	12	H15.3.26	4,770

5. 有線状況

(市外局番 - 093)

種 別	備 考
災害専用電話	指令台 (非公開)
災害専用FAX	119
一般加入電話	434-0119 (通信指令室・警防課)
	434-0120 (通信指令室・警防課)
	588-1190 (通信指令室・警防課)
	434-0099 (総務課)
	434-0299 (予防課)
ファクシミリ装置	434-5236 (一般FAX)
災害状況案内ダイヤル	435-2300

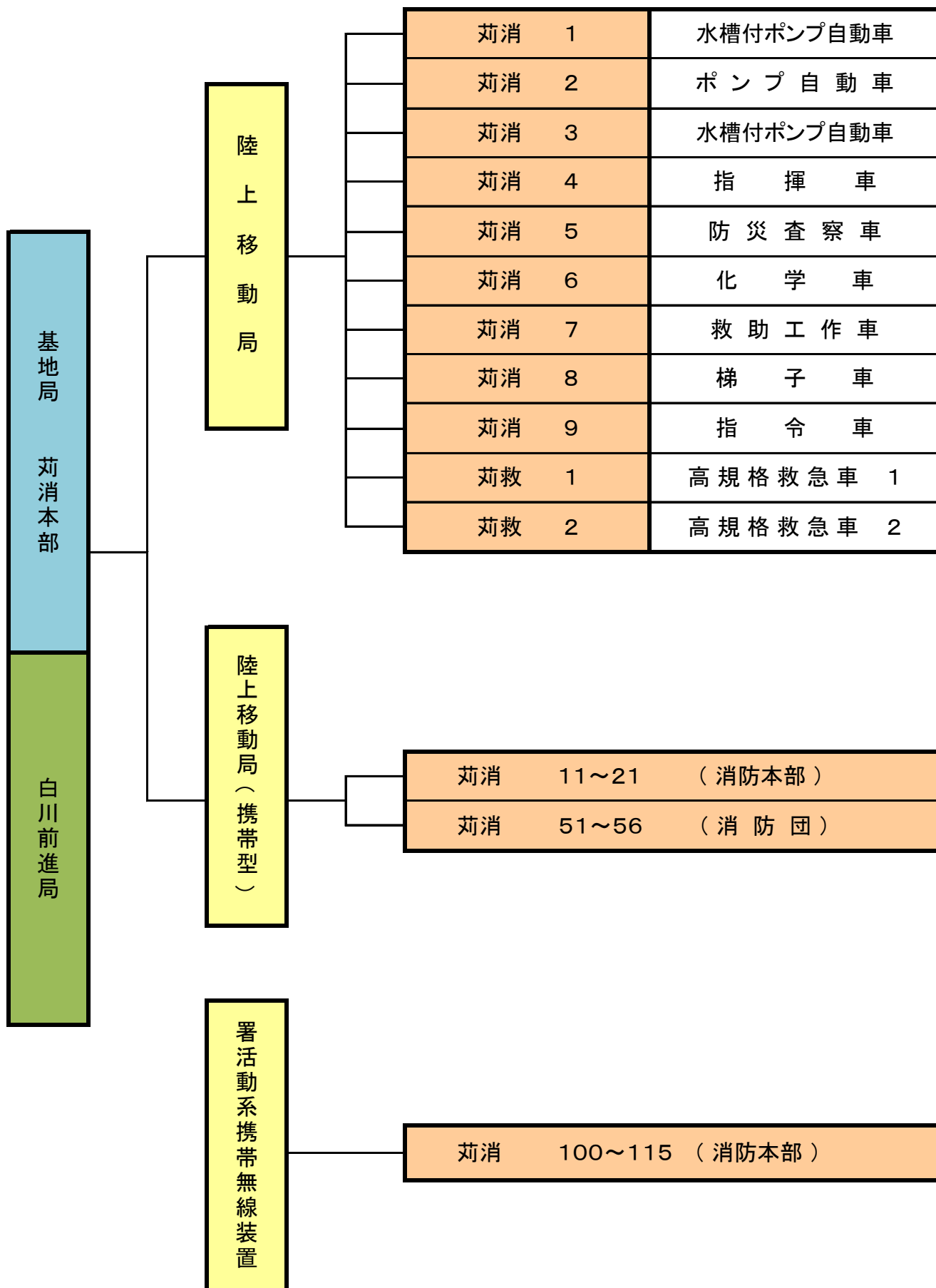
6. 無線状況

種 別	個 数	備 考
無線設備	2	固定(基地)局 ~ 本部・白川
	11	移動局 ~ 本部車両
	24	移動局 ~ 携帯型

7. 通信施設状況

種 別	個 数	備 考
指令台	1	沖電気工業株式会社 PD9700

8. 通信系統図



9. 平成30年 種別着信状況

	119		携帯119		119 FAX	119 メール	一般加入		駆付	高速 電話	その他	計
	NTT固定	IP電話	直接受信	他本部から転送			加入電話	携帯電話				
火災	3	1	7	0	0	0	2	1	0	0	1	15
救急	325	358	757	90	0	0	83	36	13	2	4	1668
警戒出動	7	2	26	2	0	0	10	16	0	0	1	64
救助出動	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3
調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
誤報	14	4	23	0	0	0	1	0	0	0	0	42
同報	5	9	66	4	0	0	0	0	0	0	0	84
病院紹介	3	4	14	0	0	0	0	0	0	0	0	21
訓練	65	40	7	0	0	0	0	2	0	0	0	114
回線試験	60	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	68
問合せ	13	7	57	1	0	0	1	1	1	0	1	82
その他	36	21	171	10	4	0	1	0	0	0	5	248
計	532	452	1130	108	4	0	98	56	14	2	13	2409

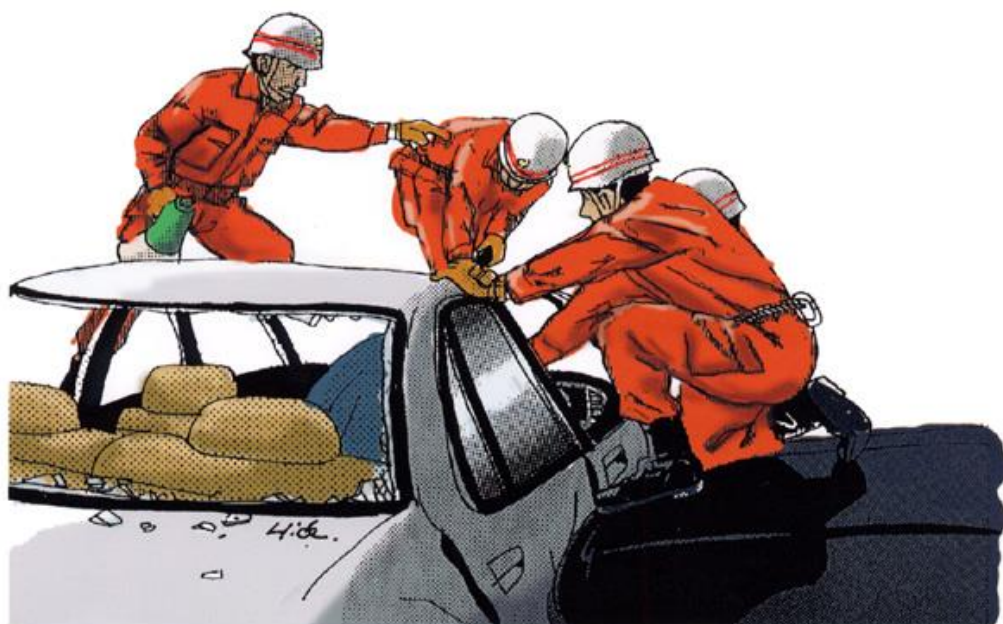
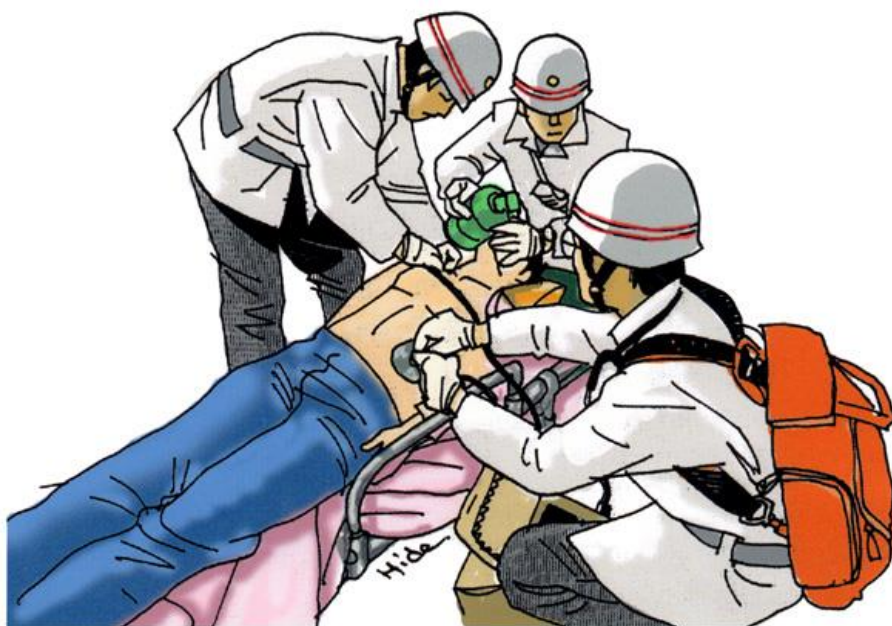
10. 平成30年 月別着信状況

	119		携帯119		119 FAX	119 メール	一般加入		駆付	高速 電話	その他	計
	NTT固定	IP電話	直接受信	他本部から転送			加入電話	携帯電話				
1月	42	40	98	14	0	0	9	4	0	0	0	207
2月	39	33	94	12	0	0	4	7	1	0	0	190
3月	39	39	89	12	0	0	9	4	3	0	2	197
4月	46	41	90	13	0	0	10	4	0	0	3	207
5月	43	37	92	10	0	0	8	5	1	0	1	197
6月	36	25	77	6	0	0	9	6	0	1	0	160
7月	48	42	137	10	0	0	13	8	0	0	1	259
8月	60	50	110	5	4	0	13	3	2	0	2	249
9月	58	35	71	4	0	0	5	1	1	0	1	176
10月	42	31	90	5	0	0	5	5	3	1	3	185
11月	53	43	87	7	0	0	6	6	3	0	0	205
12月	26	36	95	10	0	0	7	3	0	0	0	177
計	532	452	1130	108	4	0	98	56	14	2	13	2409

11. 消防職員各種免許取得状況表

区 分		消防 司令長	消防 司 令	消防 司令補	消防 士 長	消防 副士長	消防士	計
自動車運転免許	大型	1	6	21	9	2		39
	中型(8t限定)							0[0]
	準中型(5t限定)			[3]	[1]	[3]	[1]	0[8]
	普通						1	1
特殊無線技士	陸上(2・3級)		6	25	7	1		39
救急救命士			1	8	4	1		14
	アドレナリン投与・ 気管挿管			5	4	1		10
	アドレナリン投与			5	4	1		10
	気管挿管			6				6
	ブドウ糖投与			4	2			6
	CPA前静脈路確保			4	2			6
救急資格者	2課程	1	5					6
	救急課程			18	9	4	2	33
一級小型船舶操縦士				3				3
二級小型船舶操縦士			2	6	1			9
ガス溶断技能者		1	6	17				24
玉 掛			4	27	8	1		40
応急手当指導員		1	6	24	10	5		46
小型移動式クレーン		1	6	18	8	1		34
危険物取扱者	乙 種		1	11	5	5	1	23
	丙 種		1	4				5
潜 水 士			2	17	6	1		26

救急救助編



救急重点施策

救急業務は消防の任務であるとともに、地域住民の生活に不可欠なものであり、寄せられる期待と信頼は広く深いものがあります。更に、近年の高齢化社会による救急件数の増加や、空港・高速道路といった町の開発事業等による特殊災害発生の危険が増加し、また大雨や台風等による自然災害発生の増加により、地域住民の救急行政に対する要望はますます複雑多様化しています。この様な救急行政に対するニーズの高まりに対応するため、救急業務の高度化や対応力の強化に努めています。

1. 救急業務の高度化

疾病容態に対応できる高規格救急車及び高規格資器材の配備、整備等の充実を図り高度化の推進を強化する。

- ① 救急業務に係る高度化整備
- ② 救急隊員の教育による知識、技術の向上
- ③ 気管挿管・薬剤投与認定救急救命士の養成
- ④ 救急救命士処置範囲拡大に向けての取り組み

2. 救急隊等の教育訓練

救命率の向上を目指し専門教育、訓練及び事後検証等の研修に努め技術の向上を図る。

- ① シミュレーション訓練
- ② 応急処置訓練
- ③ 資器材取扱い訓練
- ④ 適切な口頭指導の実施
- ⑤ 救急隊員の生涯教育訓練

3. 医療機関及びメディカルコントロール体制の連携

地域メディカルコントロール体制の下、医療機関や近隣消防本部との連携強化を図り、迅速かつ的確な救急処置を行う。

- ① 福岡県救急医学会への参加
- ② 北九州地域救急業務メディカルコントロール協議会への参加
- ③ 京築地区事後検証委員会の運営
- ④ 京築地域救急救命研究会の運営
- ⑤ 病院実習での教育
- ⑥ 事後検証体制の充実
- ⑦ 大規模災害に備えた地域医療機関DMATとの連携強化

4. 応急手当普及啓発活動の推進

救命率向上を図るためには、バイスタンダーによる的確な応急処置が重要であり、広く地域住民の理解を求め、応急手当普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づき講習会等を実施する。

- ① 普通救命講習の実施
- ② 地域住民へ一般救急講習の実施
- ③ 学校教育等における救急講習会の実施

5. 救急広報活動

住民のニーズに応えるためにも、現在の活動状況等を通じ、救急のあり方、正しい利用方法など理解を求め啓発に努める。

- ① 広報かんだによる広報活動
- ② 救急医療週間及び諸行事の参画
- ③ インターネットでの広報活動

6. 救急安心カードの推進

一人暮らしの高齢者や身体障害者等に対し、かかり付け医療機関や既往歴等、必要な情報を緊急時に保管する救急安心カードにより、町民の安全と安心の確保を図る。

- ① 救急安心カード、使用明示ステッカーの無料配布

7. 孤独死予防活動の推進

宅配事業者等に、昼間の照明点灯、新聞や郵便物が溜まっている等、住宅に不審な点がある場合は、通報して貰うように依頼するとともに、通報があった場合には、速やかに出動し現場を確認することにより、孤独死の予防を図る。

救急概要

1. 救急の概要

平成30年中の救急出場件数は1,741件で、前年に比べ110件の増加となっており、搬送件数は1,654件で、前年より111件の増加となっています。また、1日あたりの出場件数は4.8件で、前年と比べ0.3件の増加となっています。

2. 事故種別出場件数

救急出場件数1,741件に対し、事故種別でみると、急病は1,130件(64.9%)で、前年に比べ46件の増加、交通事故は172件(9.9%)で4件の減少、一般負傷は254件(14.6%)で62件の増加、転院搬送は90件(5.2%)で9件の増加、前記以外の救急出場件数は95件(5.5%)で3件の減少となっています。

尚、救急車が出場中に更に救急要請の通報があり、これに出場した重複出場件数は284件で、全救急出場件数の16.3%となっています。

3. 搬送人員

平成30年中に救急車で医療機関に搬送された人は1,669人で、前年に比べ107人の増加となっており、管内の住民の22.5人に1人が搬送されたことになっています。

搬送人員を傷病程度別にみると、死亡18人(1.1%)、重症69人(4.1%)、中等症756人(45.3%)、軽症826人(49.5%)で搬送先医療機関は、町内医療機関に1,210人(72.5%)、町外医療機関に459人(27.5%)となっています。

【参考】

4. 平成29年中の全国の救急出場件数及び搬送人員

救急出場件数 6,345,517件 (対前年比131,889件増、2.1%増)

救急搬送人員 5,738,664人 (対前年比114,630人増、2.0%増)

事故種別の上位

急病 4,061,989件 (64.0%)

一般負傷 965,376件 (15.2%)

交通事故 481,473件 (7.6%)

1日平均 17,376件 (前年 16,967件)

5.0秒に(前年5.1秒)に1回の割合で出場

国民の22人に1人(前年23人に1人)

現場到着時間 平均 8.6分(前年 8.5分)

病院到着時間 平均 39.3分(前年 39.3分)

救助概要

平成30年中の救助出動件数は9件で、前年に比べ11件の減少となっています。

内訳は、交通事故が2件(22.2%)、機械による事故が2件(22.2%)、建物等による事故が1件(11.1%)、その他の事故が4件(44.5%)となっています。

救助された人員は8人で、前年より9人減少しています。

1. 救急概況

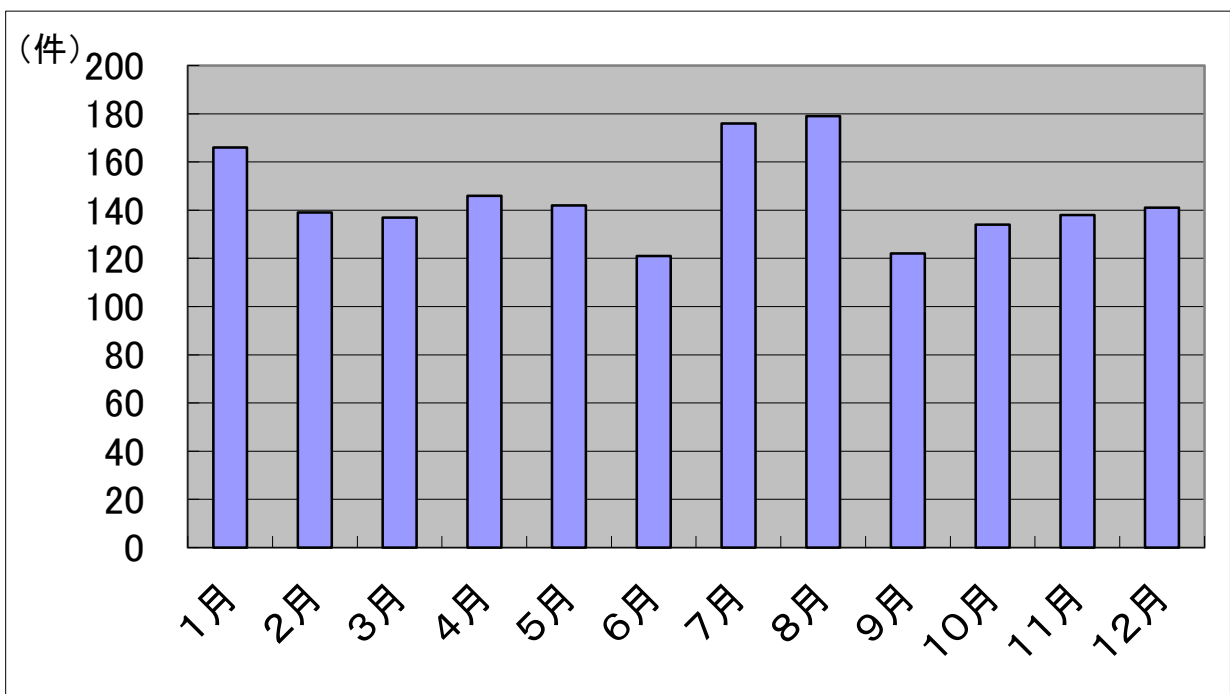
△～減

区分		年	平成30年	平成29年	前年比	
出場件数			1,741	1,631	110	
救急事故 種別	火災			4	△4	
	自然災害				0	
	水難			2	△2	
	交通事故		172	176	△4	
	労働災害		40	37	3	
	運動競技		8	8	0	
	一般負傷		254	192	62	
	加害		9	9	0	
	自損行為		14	17	△3	
	急病		1,130	1,084	46	
	その他	転院搬送		90	81	9
		医師搬送				0
		資器材等				0
		その他		24	21	3
搬送件数			1,654	1,543	111	
不搬送			87	88	△1	
搬送人員			1,669	1,562	107	
傷病の程度	死亡		18	15	3	
	重症		69	61	8	
	中等症		756	631	125	
	軽症		826	855	△29	
	その他				0	
性別	男性		917	878	39	
	女性		752	684	68	
1月平均出場件数			145.1	135.9	9.2	
1日平均出場件数			4.8	4.5	0.3	
重複救急出場件数			284	276	8	
管内人口に対する搬送状況			住民22.5人に1人	住民23.9人に1人		

管内人口に対する搬送状況は、各年の12月末現在の人口による。

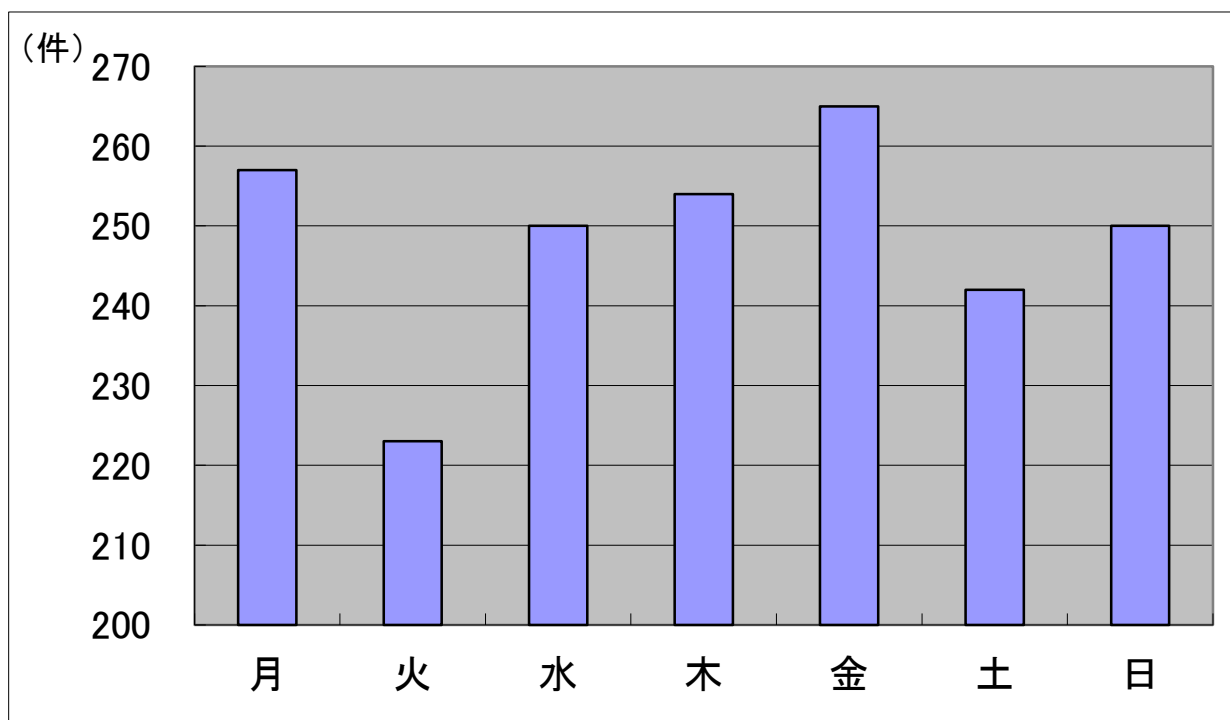
2. 月別救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	1,741	0	0	0	172	40	8	254	9	14	1,130	90	0	0	24
1月	166				11	2		24			116	11			2
2月	139				12	2	1	17		2	89	10			6
3月	137				17			14		1	91	12			2
4月	146				15	2	2	19			94	13			1
5月	142				14		3	19	3		92	9			2
6月	121				13	3		14	1	1	83	4			2
7月	176				17	10	2	29	2	3	103	7			3
8月	179				13	7		18			134	5			2
9月	122				14	1		20		3	81	3			
10月	134				14	1		29	1	2	78	8			1
11月	138				12	5		28		2	84	4			3
12月	141				20	7		23	2		85	4			



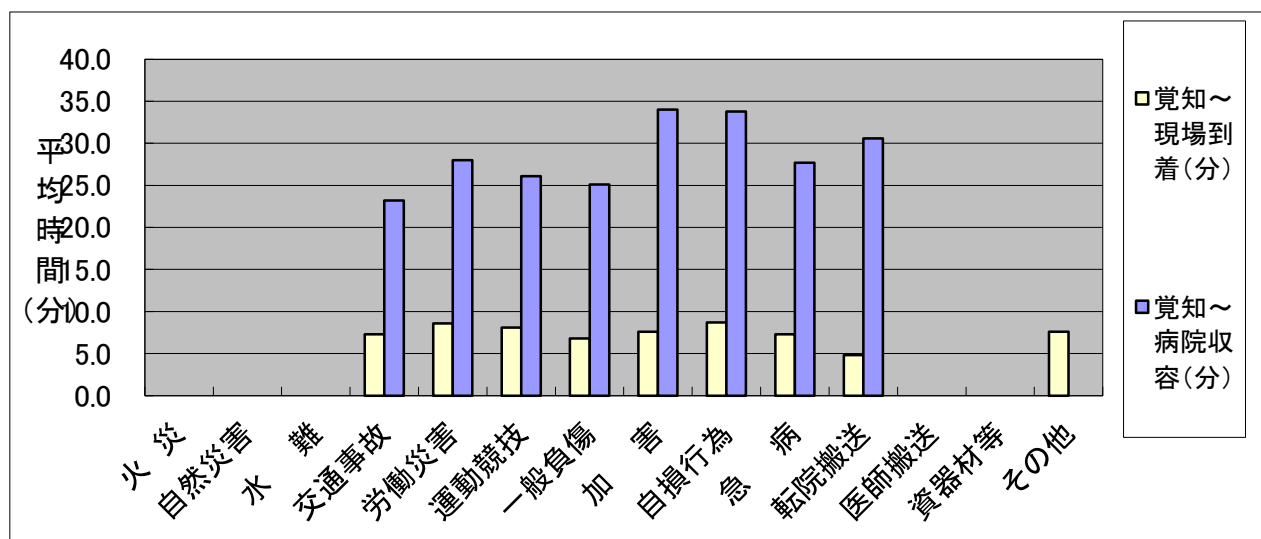
3. 曜日別救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	1,741	0	0	0	172	40	8	254	9	14	1,130	90	0	0	24
月	257				29	7	1	26		1	172	15			6
火	223				21	8	1	34	1	3	145	9			1
水	250				24	4	1	41	2	2	156	16			4
木	254				19	7		35	1	3	170	17			2
金	265				31	6	4	37	3	1	158	19			6
土	242				24	7	1	40	2	2	157	6			3
日	250				24	1		41		2	172	8			2



4. 現場到着・病院収容平均時間

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資器材等	その他	平均
覚知～現場到着(分)				7.3	8.6	8.1	6.8	7.6	8.7	7.3	4.8			7.6	7.4
覚知～病院収容(分)				23.2	28.0	26.1	25.1	34.0	33.8	27.7	30.6				28.6

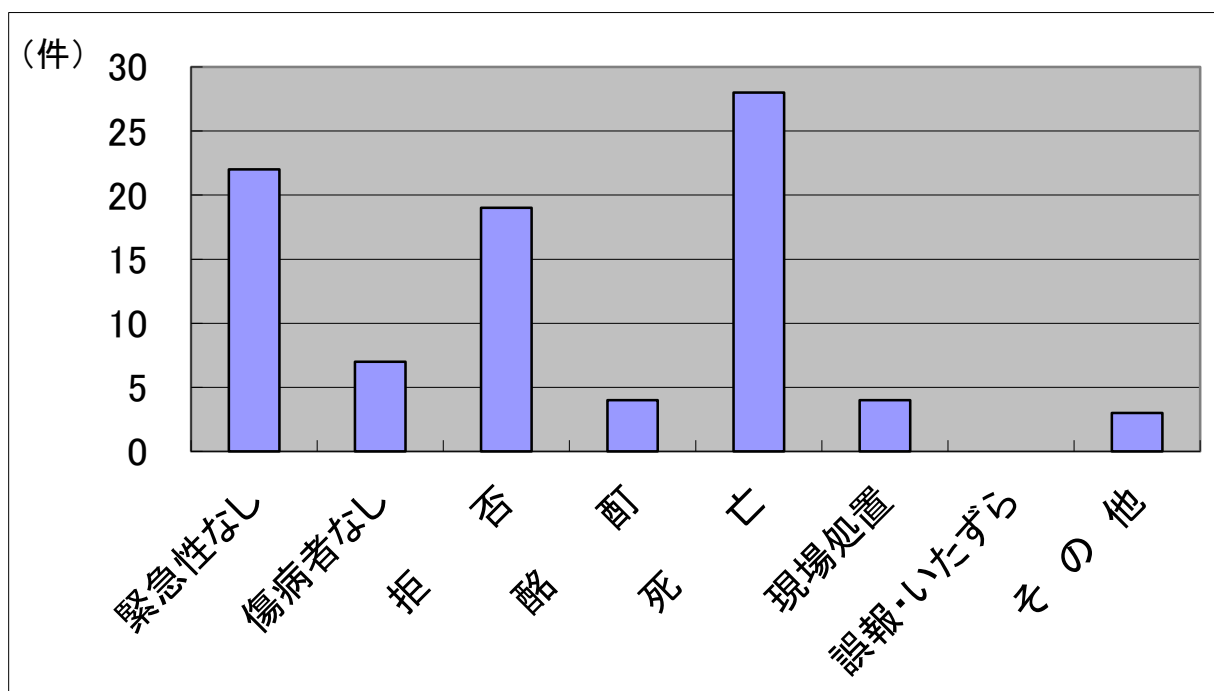


5. 覚知別救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	1,741	0	0	0	172	40	8	254	9	14	1,130	90	0	0	24
119(携帯含む)	1,567				159	39	8	231	7	13	1,050	42			18
一般加入	153				10	1		16	2	1	70	48			5
自己覚知	14							6			8				
その他	7				3			1			2				1

6. 不搬送理由別件数

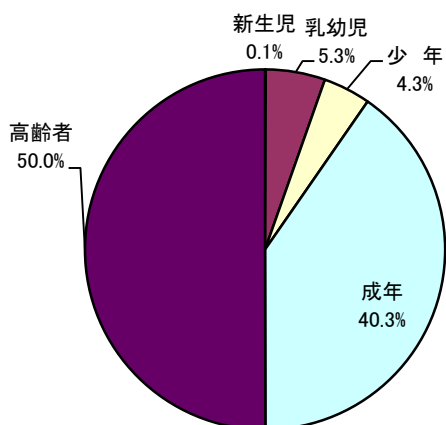
区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	87	0	0	0	7	0	0	9	1	4	42	0	0	0	24
緊急性なし	22				3			5			5				9
傷病者なし	7										1				6
拒否	19				3			2	1		10				3
酈酌	4										2				2
死亡	28				1			1		4	19				3
現場処置	4							1			3				
誤報・いたずら	0														
その他	3										2				1



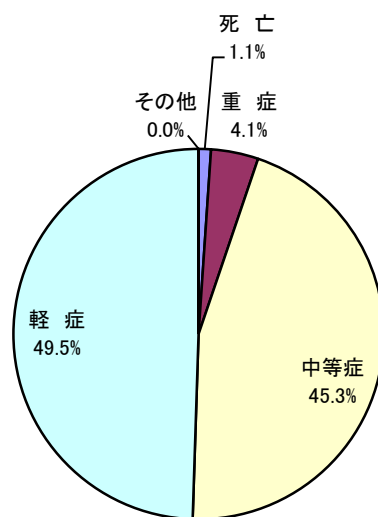
7. 性別・年齢別・症度別搬送人員調

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
搬送人員	1,669	0	0	0	178	40	8	245	8	10	1,090	90	0	0	0
性別	男性	917			108	37	8	92	6	7	614	45			
	女性	752			70	3		153	2	3	476	45			
年齢別	新生児	1									1				
	乳幼児	89			7			13			65	4			
	少年	71			23		4	7			32	5			
	成年	673			118	33	3	56	6	10	428	19			
	高齢者	835			30	7	1	169	2		564	62			
症度別	死亡	18			2						16				
	重症	69			6	2		6			47	8			
	中等症	756			50	16	3	114	3	5	499	66			
	軽症	826			120	22	5	125	5	5	528	16			
	その他	0													

年齢別搬送人員



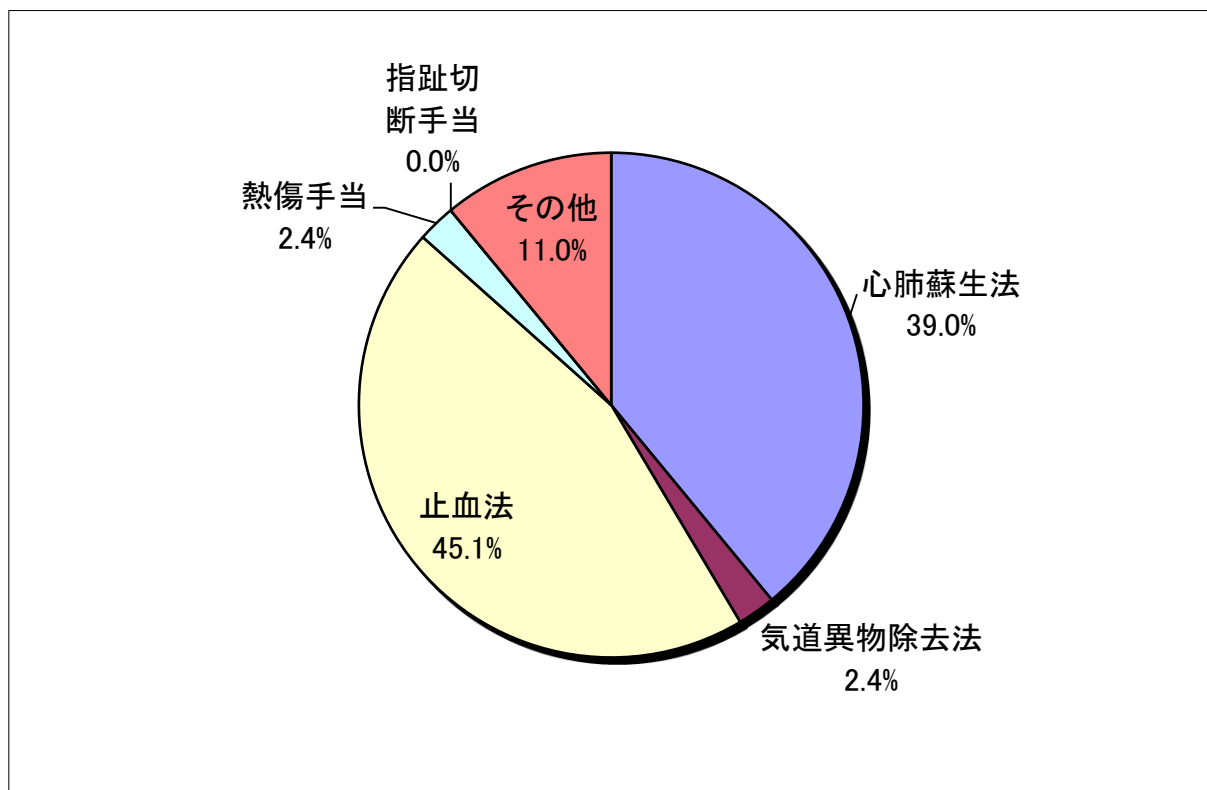
症度別搬送人員



新生児 : 生後28日未満
 乳幼児 : ~満7歳未満
 少年 : ~満18歳未満
 成年 : ~満65歳未満
 高齢者 : 満65歳以上

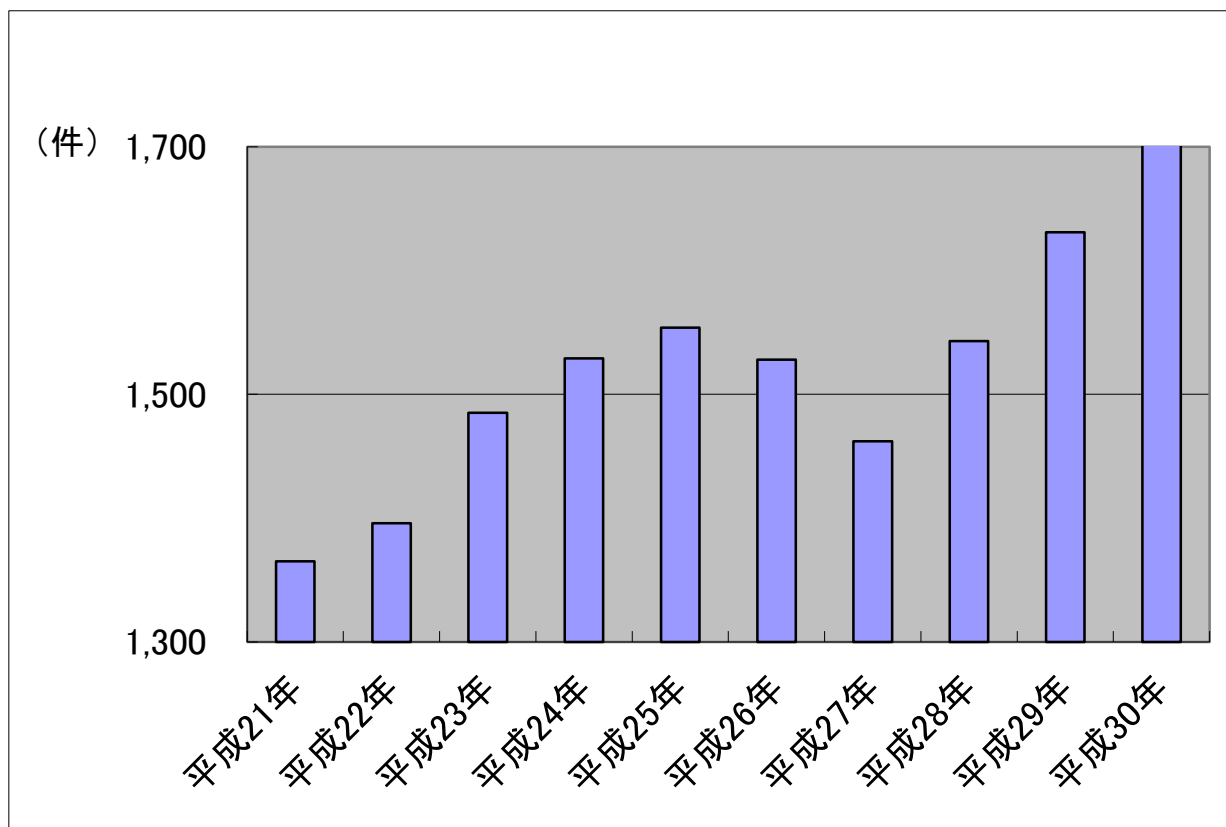
8. 口頭指導実施件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	82	0	0	0	2	7	0	31	0	1	41	0	0	0	0
心肺蘇生法	32							2		1	29				
気道異物除去法	2										2				
止血法	37				2	7		25			3				
熱傷手当	2							2							
指趾切断手当	0														
その他	9							2			7				



9. 過去10年間救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
平成21年	1,365				154	15	10	170	5	29	841	112			29
平成22年	1,396	1			152	36	9	156	9	23	856	137	1		16
平成23年	1,485	2		2	140	42	10	187	5	23	919	132			23
平成24年	1,529	3		2	184	51	15	165	5	13	925	145			21
平成25年	1,554	1		2	176	33	13	194	9	11	967	126			22
平成26年	1,528	2		3	165	31	12	221	7	14	926	119			28
平成27年	1,462		1	3	158	23	6	223	6	14	903	111			14
平成28年	1,543	4		2	157	36	10	213	1	13	963	127			17
平成29年	1,631	4		2	176	37	8	192	9	17	1084	81			21
平成30年	1,741				172	40	8	254	9	14	1130	90			24

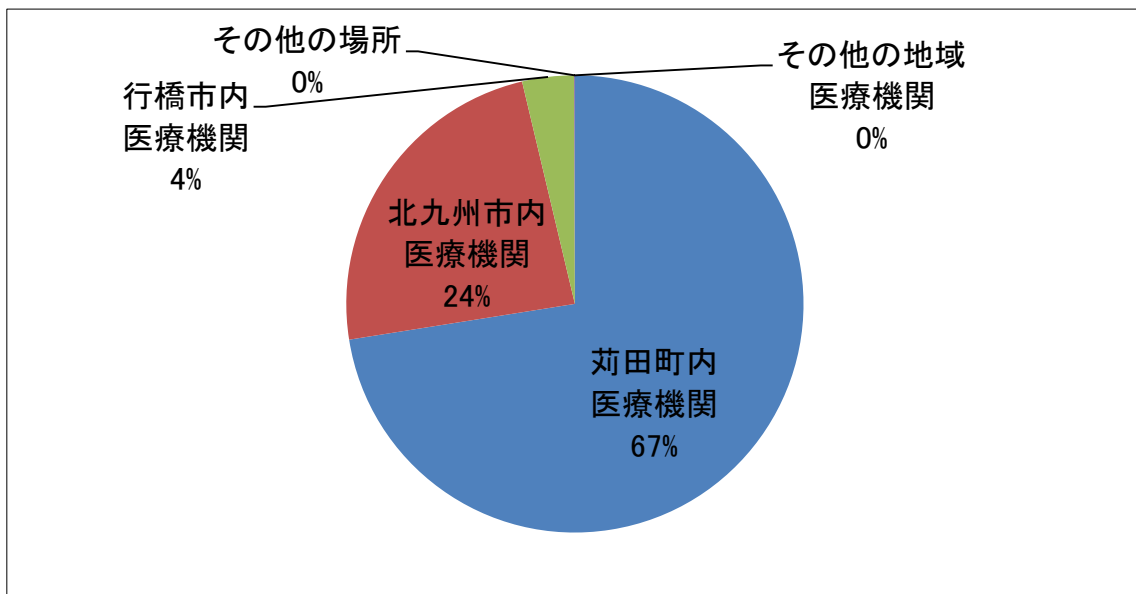


10. 医療機関別搬送人員調

区分		計	急病	交通事故	一般負傷	その他
計		1,669	1,090	178	245	156
救急医療機関	国立	235	150	12	38	35
	公立	1	1			
	公的	0				
	私的	病院	1,393	902	166	204
診療所		0				
その他の医療機関	国立	0				
	公立	18	17		1	
	公的	0				
	私的	病院	20	20		
診療所		2			2	
その他の場所		0				

11. 地域別医療機関搬送人員調

区分	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
計	1,669	1,090	178	245	156
苅田町内医療機関	1,210	787	160	188	75
北九州市内医療機関	397	258	13	50	76
行橋市内医療機関	61	45	5	6	5
その他の地域医療機関	1			1	
その他の場所	0				



12. 救急隊員の行った応急処置件数調

区分	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
計	4,597	2,980	518	633	466
止血	62	7	12	29	14
固定	138	10	90	28	10
人工呼吸	1	1			
心マッサージ	0				
心肺蘇生	32	26	2	4	
酸素吸入	323	255	15	14	39
気道確保	43	34	2	5	2
保温	11	8	1		2
被覆	89	5	22	47	15
在宅療法継続	8	7		1	
ショックパンツ	0				
除細動	1	1			
静脈路確保	13	9		4	
薬剤投与	7	4		3	
その他の応急処置	9	4			5
血圧測定	1,550	1,011	163	224	152
聴診器	227	151	34	21	21
血中酸素飽和度	1,630	1,062	174	238	156
心電図	453	385	3	15	50
応急処置対象人員	1,664	1,088	176	244	156

13. 急病にかかる疾病分類別搬送人員調

区分	計	新生児	乳幼児	少年	成年	高齢者
計	1,090	1	65	32	428	564
脳疾患	68				18	50
心疾患	90			3	23	64
消化器	97		3		51	43
呼吸器	93	1	8	1	21	62
精神系	51			3	42	6
感覚系	41		1	6	20	14
泌尿系	48		1		28	19
新生物	12				4	8
その他	95		2	4	39	50
不明確	495		50	15	182	248

14. 応急手当普及啓発活動状況

応急手当普及啓発活動とは、応急手当の知識と技術を広く一般の住民に習得してもらい、救急事故発生直後より、現場に居合わせた人(バイスタンダー)が、適切な応急手当を速やかに行い、救急隊さらには医療機関へ処置を継続・発展させることにより、傷病者の救命率の向上・社会復帰を目的とする。

(1) 住民に対する応急手当普及啓発活動状況

区 分	普通救命講習 (3時間)		上級救命講習 (8時間)		一 般 講 習	
	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員
平成21年	18	392			29	1,257
平成22年	27	557			21	1,049
平成23年	31	558			32	1,297
平成24年	26	542			29	1,262
平成25年	26	477			29	1,177
平成26年	26	548			27	1,282
平成27年	21	439			26	1,011
平成28年	24	564			25	1,298
平成29年	17	325			29	1,255
平成30年	27	509			25	1,037
合 計	243	4,911	0	0	272	11,925

(2) 応急手当指導員講習修了者

区 分	講習Ⅰ修了者	講習Ⅱ修了者	講習Ⅲ修了者	計
平成24年迄	44			44
平成25年	2			2
平成26年	0			0
平成27年	0			0
平成28年	1			1
平成29年	0			0
平成30年	1			1
合 計	48	0	0	48

(注) 講習Ⅰ:救急救命士または救急隊員の資格を有する者および消防機関在職中に救急隊員の資格を有していた者で、8時間の講習を修了した者。

講習Ⅱ:上記以外の消防職員または消防職員であった者で、24時間の講習を修了した者。

講習Ⅲ:応急手当普及員の資格を有する者で、16時間の講習会を修了した者。

15. 救急重複件数

	30年	29年	28年	27年
救急1	28	31	14	19
救急2	254	243	198	181
その他	2	2	13	5
計	284	276	225	205
重複割合	16.3%	16.9%	14.6%	14.0%

16. 事故種別救助出動状況

区分	計	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械によ る事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
出動件数	9	0	2	0	0	2	1	0	0	4
活動件数	7	0	2	0	0	1	1	0	0	3
救助人員	8	0	2	0	0	1	1	0	0	4

17. 事故種別出動人員調

区分	計	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械によ る事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
計	55	0	12	0	0	13	7	0	0	23
救助隊員	31	0	6	0	0	7	4	0	0	14
消防隊員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急隊員	24	0	6	0	0	6	3	0	0	9

18. 事故種別出動車両調

区分	計	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械によ る事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
計	17	0	4	0	0	4	2	0	0	7
救助工作車	7	0	2	0	0	2	0	0	0	3
消防ポンプ車	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1
はしご車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指揮車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指令車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急車	8	0	2	0	0	2	1	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

19. 過去3年間救助活動状況

区分	救助出動件数	救助活動件数	救助人員
平成28年	15(3)	9(1)	13(1)
平成29年	22(3)	15(2)	17(2)
平成30年	9(0)	7(0)	8(0)

()内は、水難事故によるもの

20. 救助資器材一覧表

資 器 材 名	現有数	
一般救助用器具	かぎ付きはしご	2
	三連梯子	6
	金属製折りたたみ梯子又はワイヤー梯子	1
	空気式救助マット	1
	救命索発射銃	1
	サバイバースリング又は救命用縛帯	5
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	1
	可搬ウインチ	2
	マット型空気ジャッキ	1
	大型油圧スプレッダー	1
切断用器具	油圧切断機	1
	エンジンカッター	3
	ガス溶断器	1
	チェーンソー	3
	鉄線カッター	9
	空気鋸	1
	大型油圧切断機	1
	空気切断機	1
破壊用器具	万能斧	9
	ハンマー	2
	ハンマードリル	1
検知・測定用器具	可燃性ガス測定器	3
呼吸保護用器具	空気呼吸器	24
	空気補充用ポンベ	60
	防塵マスク	12
	送排風機	1
隊員保護用器具	耐電手袋	5
	耐電衣	3
	耐電ズボン	3
	耐電長靴	6
	防塵メガネ	6
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	4
	陽圧式化学防護服	6
	耐熱服	4
水難救助用器具	潜水器具	7
	救命胴衣	11
	水中投光機	7
	救命浮環	6
	浮標	9
	救命ボート	1
	船外機	1
	水中無線機	1
山岳救助用器具	バスケット型担架	2
検索用器具	簡易画像探索機	1
その他の救助用器具	投光器	7
	携帯投光器	23
	携帯拡声器	8
	携帯無線機	45
	応急処置用セット	2
	緩降機	2
	ロープ登降機	1
	救助用降下機	4
発電機	5	